

# GLOBAL DIALOGUE

8.1

年間3回 17カ国語で刊行

## ヴァルジーニア・フォンテス と社会学を語る

ギリエルミ・レイテ・ゴンサルヴェス

## 第19回 I S A 世界社会学会議を トロント市で開催

マーガレット・エイブラハム  
リマ・ウィルクス  
パトリシア・アルバニーズ  
フランソワ・ラシヤベル  
パトリック・ジョン・バーネット  
ミッチェル・マカイヴァー  
ミッキー・パリー  
エリーゼ・マイオリノ  
キャリー・ウー

## 性差と暴力

マギー・ウォルター  
ジョセリン・バルトラ＝ウジョア  
ジェイコブ・プレン  
カンミラ・ナイドー  
マグダレナ・グジブ  
シルビア・ウォルビー

## 今日の社会学と マルクス

ガスパル・ミクロス・タマス  
エリック・オリン・ライト  
アレクサンドラ・シェーレ  
ステファニー・ヴォール  
ボブ・ジェソップ  
ギリエルミ・レイテ・ゴンサルヴェス  
サティッシュ・デシュパンテ  
ミシェル・ウィリアムス  
ラジュ・ダス  
デヴィッド・フェイゼンフィスト

## オープン・セクション

- ＞ 中国の階級格差
- ＞ インドの公立大学と私立大学
- ＞ 新規・既存編集委員の紹介

MAGAZINE



International  
Sociological  
Association  
**ISA**



第8巻 / 第1号 / 2018年4月  
<http://globaldialogue.isa-sociology.org/>

GD

# >編集部より

「もし、経済学の立場が市場と市場規模の拡大にあるのなら、政治学の立場が国家と政治安定の保障であるとするのなら社会学の立場は市民社会と社会の防衛である。市場の専制状態と、国家の独裁状態が続く時、社会学は、特に公共の顔を持つ社会学は、人類の利益を守らねばならない。」

マイケル・ブラウォイ、2004年、アメリカ社会学会会長講演

「グローバル社会学には3つの挑戦がある。1つ目の挑戦が社会の社会学を作ること、2つ目の挑戦が社会の中に社会学を作ることだとするならば、3つ目の挑戦は社会のための社会学を作ることだ。つまり、社会学の礎である市民社会そのものを守ることだ。」

マイケル・ブラウォイ、2014年、国際社会学会会長講演

文頭に、マイケル・ブラウォイの引用文を2つ持ってきた。そうすることで、唯一無二の刊行物である『グローバル・ダイアログ』が公共社会学とグローバル社会学(ブラウォイの「[GD7.4 編集委員から](#)」を参照)の歩みを振り返ることができる。この歴史を認識した上で、新編集委員会による第一号を発刊する。

最初の引用文は、2004年に、マイケル・ブラウォイがアメリカ社会学会で会長講演を行った時のものだ。この文には、公共社会学を強化せねばならないという説得力のある主張がみられる。2つ目の引用文は、2014年に第18回世界社会学会議の会長講演からの抜粋だ。この文の中では、グローバル社会学の外形を作り出している。この10年間を、マイケルは「公共化しよう、グローバル化しよう」という言葉で要約した。マイケル・ブラウォイの社会学に対する見解、社会学でできるのか、何をすべきなのかを、国際レベルで議論してきた10年間だ。さらに、アメリカ合衆国の大学で教鞭をとり、研究生生活を営んでいるにもかかわらず、覇権的なアメリカ社会学に批判的なマイケル・ブラウォイが『グローバル・ダイアログ』を創刊した時期でもあった。世界各国からの社会学者と共に、マイケル・ブラウォイは7年間で公共社会学に特化した盛大な雑誌に育て上げたのだ。社会学以外の分野にも発信し、世界各地の社会学者に自分たちの研究成果、世界問題に関する声明文、研究の考察を発表するアウトレットを提供するという偉業を、マイケルは成し遂げたのだ。しかし、彼の成果を認めたからといって、必ずしも彼の考え方に同意せねばならないわけではない。

『グローバル・ダイアログ』を編集する仕事を引き受けてくれないかと、マイケルから打診があった時、マイケルに自分達が認められたのだと、非常に嬉しく思った。一方、編集業務には色々と問題が起こるだろうと思い、即座に快諾はできなかった。我々が編集の仕事を引き受けることにしたのは、マイケルが講演で述べた「市場の専制状態と国家の独裁状態が続く時代」という陰惨な現実と、新たな勢いを得るための脅

威があると確信したからだ。批判精神の伝統のある公共社会学者の立場から、この仕事を引き受けるべきだと思ったのだ。

1970年代半ばから、我々の社会は広範囲に及ぶ社会変革を経験している。社会変革の過程には、グローバル・ノースに対するグローバル・サウス、東洋に対する西洋というれっきとした分断がみられる。1970年代の新大恐慌、国家社会主義の崩壊、金融資本主義の拡大、グローバリゼーション、BRICS諸国の台頭、2008年から2009年にかけての世界金融危機も社会変革の一部だ。この他にも、1980年代以降、世界各地において福祉国家の解体や再構築、新たな抗議運動、資源と覇権をめぐる政治、経済、宗教に誘導された戦争、前例のない規模の強制移住、物資の困窮や環境災害による社会危機がみられる地域や国々、急激な社会格差などがみられ、史上、重要な変わり目となった。また我々は、新右派ポピュリズムの「体制順応者の反撃」(アドルノの言葉を借りるならば)を目にしている。そして、社会でみられる民主化運動と必然的にぶつかりあう権威主義的国家体制に傾倒しているのも体験している。

これは不均一な現象の現れ方である。これは、非常に複雑な経済的、政治的、社会的、文化的要因を一括りにした要因で引き起こされている。さらに、この要因から全く異なる結果が生じるのだ。また、国際関係やトランスナショナル関係、個々の資本主義体制が市場を中心に再編成されるような趨勢の収束化、アメリカ合衆国、欧州、アジア、ラテンアメリカにおけるポピュリスト風潮の興り、OECD諸国でみられる階級に特化した形の格差が新たな形で拡大していること、ジェンダー、エスニシティ、ナショナルリティを軸とした格差に否応なしに回帰していることもみられる。

この現象を社会的に考察すると、さまざまな解釈が生まれ、真逆の解釈もみられるかもしれないが、この議論そのものが、社会学という学術の根幹に影響を及ぼすという見解には、研究者の間では合意が得

>>

られている。ポスト真実の時代に、「真実」を探すことに社会学は主に時間を割いているが、それでは社会学が必要だとは思われなくなってしまう。社会発展を分析、考察、批判する義務とし、支配的言説とは無関係な立場とを貫く学問としては、最悪な事態になってしまう。そのため、さまざまな違いはあるかもしれないが、共通の議題に取り組み、成果を上げることで、学術研究者と一般市民とが対話できる状況を作り出すことを関心事項と位置づけることが必要だ。この考えを、社会学者の間で共有せねばならない。『グローバル・ダイアログ』の新編集委員会としては、世界中の社会学者の考え方を集結し、社会発展と社会学の学問としての発展について活発な議論を交わすアウトレットの提供ができればよいと考えている。

今月号の冒頭では、従属理論で著名な理論家との対談を取り上げている。ヴィルジーニア・フォンテスはラテンアメリカに在住するマルクス主義思想家である。フォンテスは従属理論、マルクス主義などの理論がブラジルで発展した経緯を対談の中で説明している。さらに、マルクスの収用という概念が政治経済を批判する上で、また2016年の議会クーデターの展開を理解する上で必要だと述べている。

現在、差し迫った課題が数多くある中で、研究成果を発表し、社会学の仕事について議論するために、第19回ISA世界社会学会議（於：カナダ、トロント市）には5000人以上の社会学者が来場することが予想される。ISAのマーガレット・エイブラハム会長が大会テーマ「権力、暴力、正義—考察、回答、責任」の重要性を説明し、現地開催委員会のパトリシア・アルバニーズ委員長、カナダ社会学会のリマ・ウィルクス会長、カナダの若手研究者らが、カナダとカナダ社会学について考察している。

暴力とジェンダーを話題として取り上げるのは好ましく思われぬ。何度も社会で取り上げようとされており、問題の性質によっては怒りをかうこともある。マーガレット・エイブラハムの依頼を受けた研究者

ら、ポーランド、グレートブリテン、オーストラリア、南アフリカにおいて暴力とジェンダーの問題がどのように取り上げられているかを議論している。

カール・マルクスが誕生してから200年が経っている。社会学の中で、マルクスの理論と見解を議論するのは非常に良い機会だ。多くの研究者に寄稿文を依頼した。この論叢集には、国際的見地からマルクス理論を討論し、その論点を踏まえた上での社会学の歴史の検証や、多角的視点からマルクス理論を批評した論考もみられる。まず、マルクス理論を概説した論考では、マルクスの見解が、社会の仕組みを理論化し、社会発展の代替案を提示する上での判断材料になることを述べている。その他にも、マルクスがフェミニストから批判されてきたこと、現代の資本主義全般を分析するのにマルクス理論が用いられること、国家と法律の発展を理解する上でマルクスの見解はどのように利用できるかなどの論考が掲載されている。異なる国々の著者がマルクスについて議論している。マルクスが世界的に著名な人物であることを、我々は再認識したので。

オープン・セクションでは、インドの大学の社会学カリキュラムに、市場化が与えた影響に関する論考と、中国の労働環境に関する論考を掲載した。さらに、我々と共に新たな『グローバル・ダイアログ』の翻訳・編集業務を行ってくれる地域編集委員会の紹介も掲載している。

マイケル・ブラウォイ氏のご支援、世界各地の編集委員会、ISA関係部署が我々を暖かく受け入れてくれることで、『グローバル・ダイアログ』の新たな門出を難なく終えることができた。関係者の方々に深くお礼申し上げる。『グローバル・ダイアログ』を共同で取り組むこと、世界各地からのご意見、ご要望をいただけるのを楽しみにしている。■

ブリジット・アウレンバッハとクラウス・ドーレ  
『グローバル・ダイアログ』新編集委員長  
(翻訳：山元里美)

> 『グローバル・ダイアログ』は17カ国語に翻訳されており [ISA website](#) で閲覧・ダウンロードできます。  
> 寄稿先：[globaldialogue.isa@gmail.com](mailto:globaldialogue.isa@gmail.com).

**ISA** International  
Sociological  
Association

**GLOBAL  
DIALOGUE**





# 編集委員会

委員長: Brigitte Aulenbacher, Klaus Dörre.

委員長補佐: Johanna Grubner, Christine Schickert.

副委員長: Aparna Sundar.

事務局幹事: Lola Busuttil, August Bagà.

コンサルタント: Michael Burawoy.

メディア・コンサルタント: Gustavo Taniguti.

専門委員:

Margaret Abraham, Markus Schulz, Sari Hanafi, Vineeta Sinha, Benjamín Tejerina, Rosemary Barbaret, Izabela Barlinska, Dilek Cindoğlu, Filomin Gutierrez, John Holmwood, Guillermina Jasso, Kalpana Kannabiran, Marina Kurkchyan, Simon Mapadimeng, Abdul-mumin Sa'ad, Ayse Saktanber, Celi Scalon, Sawako Shirahase, Grazyna Skapska, Evangelia Tastsoglou, Chin-Chun Yi, Elena Zdravomyslova.

地域委員

アラブ世界: Sari Hanafi, Mounir Saidani.

アルゼンチン: Juan Ignacio Piovani, Pilar Pi Puig, Martín Urtasun.

バングラデシュ: Habibul Haque Khondker, Hasan Mahmud, Juwel Rana, US Rokeya Akhter, Toufica Sultana, Asif Bin Ali, Khairun Nahar, Kazi Fadia Esha, Helal Uddin, Muhaimin Chowdhury.

ブラジル: Gustavo Taniguti, Andreza Galli, Lucas Amaral Oliveira, Benno Warken, Angelo Martins Junior, Dmitri Cerboncini Fernandes.

フランス/スペイン: Lola Busuttil.

インド: Rashmi Jain, Jyoti Sidana, Pragya Sharma, Nidhi Bansal, Pankaj Bhatnagar.

インドネシア: Kamanto Sunarto, Hari Nugroho, Lucia Ratih Kusumadewi, Fina Itriyati, Indera Ratna Irawati Pattinasarany, Benedictus Hari Juliawan, Mohamad Shohibuddin, Dominggus Elcid Li, Antonius Ario Seto Hardjana.

イラン: Reyhaneh Javadi, Niayesh Dolati, Sina Bastani, Mitra Daneshvar, Vahid Lenjanzade.

日本: 山元里美、横田昌希、中野皓太、田中里朋、山本穂恵、舛井由布子、徳丸正樹

カザフスタン: Aigul Zabirowa, Bayan Smagambet, Adil Rodionov, Almash Tlespayeva, Kuanysh Tel.

ポーランド: Jakub Barszczewski, Iwona Bojadżijewa, Katarzyna Dębska, Paulina Domagalska, Łukasz Dulniak, Krzysztof Gubański, Sara Herczyńska, Justyna Kościńska, Karolina Mikołajewska-Zajac, Adam Müller, Zofia Penza-Gabler, Aleksandra Senn, Anna Wandzel, Jacek Zych.

ルーマニア: Cosima Rughiniş, Raisa-Gabriela Zamfirescu, Maria-Loredana Arsene, Timea Barabaş, Denisa Dan, Diana Alexandra Dumitrescu, Radu Dumitrescu, Iulian Gabor, Alina Hoară, Alecsandra Irimie-Ana, Cristiana Lotrea, Anda-Olivia Marin, Bianca Mihăilă, Andreea Elena Moldoveanu, Rareş-Mihai Muşat, Oana-Elena Negrea, Mioara Paraschiv, Codruţ Pînzaru, Adriana Sohodoleanu, Elena Tudor.

ロシア: Anastasia Daur, Andrei Sinelnikov, Elena Zdravomyslova.

台湾: 何經懋.

トルコ: Gül Çorbacioğlu, Irmak Evren.



ラテンアメリカでマルクス理論の第一人者である**ヴィルジーニア・フォンテス**は2016年議会クーデター以降のブラジルの発展を理解する上で、政治経済を批判したマルクスの収用の概念の重要性とその応用力について説く。



2018年7月に**第19回世界社会学会議**がカナダのトロント市で開催される。現地開催委員会のパトリシア・アルバニーズ委員長と5人の若手研究者がカナダ社会学について概説している。



**マルクス生誕200周年**に、世界中の社会学者がマルクス理論の継続的妥当性について語っている。マルクス理論は、国家、人種、フェミニズムという現代の研S究分野の発展を理解する上でも重要だ。



『**グローバル・ダイアログ**』はSAGE出版社の助成金を受けて出版しております。

# >目次

編集部より 2

## > 社会学を語る

資本・帝国主義について:フォンテスとの対談  
ギリエルミ・レイテ・ゴンサルヴェス, ブラジル 6

## > 第19回ISA世界社会学会議を トロント市で開催

権力、暴力、公正  
マーガレット・エイブラハム, USA 10

カナダ社会学と世界社会学会議  
リマ・ウィルクス, カナダ 12

カナダで社会学に共にコミットするチャンスだ  
パトリシア・アルバニーズ, カナダ 14

カナダの大学:国内化とグローバル化の間で  
フランソワラシャペルとパトリック・ジョン・バーネット,  
カナダ 16

カナダの新卒業生に対する学生ローンの影響  
ミッチェル・マカイヴァー, カナダ 17

市民科学者になる  
ミッキー・バリー, カナダ 18

カナダにおけるアイデンティティ操作と政治指導者  
エリーゼ・マイオリノ, カナダ 20

信頼度の高いカナダで移民は信頼するようになるのか  
キャリー・ウー, カナダ 21

## > 性差と暴力

交差性、先住性、性差、暴力  
マギー・ウォルター, ジョセリン・バルトラ=ウジョア,  
ジェイコブ・プレン, オーストリア 23

南アフリカにおける「矯正レイプ」と性暴力  
カンミラ・ナイドー, 南アフリカ 25

ポーランドにおける家庭内暴力の可視化  
マグダレナ・グジブ, ポーランド 27

ゼロ暴力を目指す?  
シルビア・ウォルビー, 英国 29

## > 今日の社会学とマルクス

マルクス生誕200周年 31

マルクスと社会学、2018  
G.M. タマス, ハンガリー 32

超越的資本主義と伝統的マルクス主義の  
継続的妥当性  
エリック・オリン・ライト, USA 34

マルクス主義に対峙するフェミニズム  
アレクサンドラ・シェーレ, ドイツ,  
ステファニー・ヴォール, オーストリア 36

マルクスと国家  
ボブ・ジェソップ, 英国 38

資本主義的領土獲得:新マルクスアプローチ法と法律  
ギリエルミ・レイテ・ゴンサルヴェス, ブラジル 40

インドにおけるマルクスと社会学  
サティッシュ・デシュパンテ, インド 42

21世紀のマルクス  
ミシェル・ウィリアムス, 南アフリカ 44

マルクスとグローバル・サウス  
ラジュ・ダス, カナダ, とデヴィッド・フィスト, USA 46

## > オープン・セクション

中国における階級格差と社会闘争  
ジェニー・チャン, 香港 48

インドにおける公立大学と私立大学の  
比較研究  
ニハリカ・ジェスワール, インド 50

新規・既存編集委員の紹介 52

“史上まれにみる苦難な時代に、  
現代社会の闘争や論争に無関心な態度はとれない。  
市民社会から社会学は不要だと思われてしまう”

マーガレット・エイブラハム

# > 資本・帝国主義 について

## ヴィルジーニア・フォンテスとの対談



ヴィルジーニア・フォンテス

ヴィルジーニア・フォンテスはラテンアメリカのマルクス主義思想家の第一人者である。フルミネンセ連邦大学の元社会史教授であり、現在はブラジルのリオデジャネイロにあるオズワルドクルズ財団の上級研究員である。『僭越した考察—現代資本主義の歴史』（2005年にポルトガル語で出版）の中で、資本主義の発展とコモディティ化の新形態について、理論考察と経験分析を交えた形で議論した。さらに『ブラジルと資本帝国主義—理論と歴史』（2010年）は非常に評判高い著書で、フォンテスの最高峰の考察と言える。マルクス主義従属理論の思想家の第一人者ルイ・マウロ・マリーニとの対話の中では活発な意見交換がみられた。フォンテスは帝国主義の新理論を提示することで、ラテンアメリカを1960年代マルクス主義の状態から脱却させたのだ。この対談は、リオデジャネイロ州立大学法社会学教授のギリエルミ・レイテ・ゴンサルヴェスとの間で行われたものだ。

ギリエルミ・レイテ・ゴンサルヴェス：知の生産と循環において、従属理論は、ラテンアメリカにみられる思想のサバルタン状態から見事に打破してくれています。従属理論は世界のさまざまな研究分野で展開されています。資本主義社会構造を描写し批判することを念頭においた上で、従属理論がなぜ世界で受け入れられたのかを説明してい

ただけますか。

ヴィルジーニア・フォンテス：マルクス主義従属理論（MTD）の中で「適応」に関するアプローチ法を、反資本主義的な結論から区別しようとする動きがあります。W. W. ロストウの著書『経済成長の諸段階—1つの非共産党主義宣言』（木村

>>



健康、久保まち子、村上泰亮訳、ダイヤモンド社、1961年）が国際組織のモットーになりました。「低開発」諸国が「自らを発展」させないといけないことを強要したのです。この論点が間違っていることを証明した研究は数多くあります。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC / CEPAL）は資本主義が拡大することで、遅参者の発展を妨害すると報告しています。つまり、遅参諸国が生み出す富が「不平等な交換」の中で発展途上国に流れてしまい、産業化を妨げるのです。一方、低開発とは周辺諸国で見られる資本主義的発展の一形態であると主張する研究者もいました。

MTDはこのアプローチ法から脱却したのです。資本主義の拡大が格差を悪化させるのを分析することで、全ての資本家関係を言及し、価値理論を用いて、周縁諸国で資本主義が拡大される特定形式について考察を行いました。その結果、単に低開発や幾多の従属形態だけでなく、資本主義そのものを克服する必要があることを再度認識するという、理論面でも実践面でも大きな飛躍を遂げたのです。

**GLG:** あなたの業績の中では、ルイ・マウロ・マリーニの周縁資本主義を批判的に捉えられています。マリーニには、ラテンアメリカのブルジョワ階級が従属することでその地域の資本主義発展が変形してしまうとの見解を示しています。これは、労働を過度に搾取することで価値の法則の機能が制限されるからです。つまり、労働者が消費に必要とする財源を資本蓄積の財源に変換させることで、周縁のブルジョワ階級は余剰価値を保持しつつ、その一部を資本主義の中心に手渡しているのです。このテーゼの問題点は何でしょうか。

**VF:** この主題に関してマリーニは、二重の視点を持っている原理主義的な思想家です。彼の論点では、仮説の周縁諸国の役割を完全に辿っていないのです。帝国主義、現地の資本家による蓄積、社会闘争、国家などに関係する変数があります。彼の分析は史実にあふれています。ところが、諸国の階層化が厳密に固定されていること、他の還元主義的なことを看過しているのです。そのため、ブラジルの下位帝国主義を国際資本主義の変化という文脈の中で捉えることが可能なのです。さらにマリーニは、帝国主義の下での価値の法則への構造的アプローチ法を提示しました。周縁諸国の労働者が過剰に搾取されることと、生産消費サイクルの分断によって、資本主義の中心に価値が移転されると説明しました。このように、マリーニは帝国主義とマルクス理論の普遍性、また国内の

特殊性と帝国主義の緊張状態が矛盾することを識見に入れていました。

このような大胆な見解は、常に再検討されることが求められます。なぜなら、資本主義関係の拡大と不均衡な従属性が再確立されることを、同時に主張しているからです。従属性は国家間の関係性を固定するものではなく、最終的に資本主義のサブサイクルにも成り得ない可能性があることを意味します。私は、ブラジルにおける資本主義的社会関係の拡大を研究しました。小作農に対する過剰な（土地）収用が行われた時代に焦点をあてました。小作農の「蓄え」を縮小させることで拡大する価値の法則は、妨げられるどころか強化される傾向がありました。労働・権力の再生産に必要な社会歴史的要因が影響していたからです。激しい闘争を起こすことで、労働者の状況は少し良くなりましたが、この後に、攻撃的な二次的収用サイクルが資本から生まれて続きました。この二次的収用サイクルの影響は中心部の国々にも及びました。そのため、マリーニのテーゼ、過剰搾取という概念は国際関係のもと、常に再検討されねばなりません。

生産と消費の間にも分断の変化が見られません。1960年代、ブラジル産業は贅沢材を、主に小規模の社会階層向けの消費、または輸出品として生産していました。しかし、1970年代以降、消費者信用が贅沢品へのアクセスを膨張させ、生産と消費の隔たりを変化させましたが、格差も広がりました。マリーニはブラジルの下位帝国主義はコモディティの輸出（過剰に搾取された労働者があまり消費しなかった結果）と国家の相対的自治権によって定義できると主張しました。この点に関しては、1990年代以来、ブラジル企業を他の周縁諸国に移転したことと、他国の労働・権力と自然資源を搾取し、資本を直接輸出するブラジルの多国籍企業の実態こそが、下位帝国主義が存在することの証拠であると、私は指摘しています。マリーニの研究には、周縁諸国にある「奇形の」資本主義という仮説が見えないのです。しかし、この仮説が成立するには前提条件として「標準化した資本主義」が存在するはずなのですが、これは間違った前提です。

**GLG:** マリーニの下位帝国主義という概念と、あなたの資本帝国主義という概念の違いは何ですか。なぜ「資本帝国主義」なのでしょう。

マリーニが研究していた時代と、私が研究している時代には数十年の違いがあります。マリーニは価値移転の構造過程に焦点を当てていますが、私は労働に利用可能な人間の社会生産（異なる収用

の形式)、集中の特定形式、財産の国際化、価値抽出の新たな様式、国家と政治(グラムシとは異なる形で)の再設計の間の相関関係を見出そうとしました。社会矛盾の悪化が、国内の資本主義・帝国主義という緊張関係に変わった時でさえも、資本と労働の対立へ展開しました。

私は資本主義・帝国主義の拡大を、新規模の資本主義と名付けました。つまり資本の集中と競走が共同で起こることだと述べたのです。資本の国内支配が起こるには、市場、輸出、資本循環を通しての国外拡張が必要です。また、土地、権利、全人口の生態や環境の現状の収用を強化します。資本の根源となる社会関係は反共産主義の激化によって一般化されます。新ブルジョア階級の一部と周縁部の数カ国は強化されましたが、多種多様な政治組織は名目上の「民主的」枠組みに縮小されました。中心諸国と周縁の数カ国における資本の中心化と集中化の程度は、非常に「抽象的」で「社会的」、そして「純資産」のポルノ的な融合の優勢化という結果が生じました。オーナー経営者の多くは資本を維持安定させようと躍起になりました。「機能性のある資本家」は価値搾取の様式を(幅広いバリエーションがあり粗暴な場合もみられる)利用せざるを得ない状況に追い込まれるのです。生産の社会資源(価値を搾取するために生産方法と労働・権力を集約する能力)の個人資産は絶対的なものになります。複数の収用が激化することで、労働者を酷使する新たな仕組みが生まれ、品源活動の産業化と労働者同士の競争を悪化させることを強いられるのです。

新自由主義と危機という文言を使わないように気を付けています。新自由主義は「文明的な」資本主義が崩壊した結果ではないのです。なぜなら、新自由主義は資本帝国主義の拡大に伴うもので、危機から生じたわけではありません。我々は資本主義が劇的に拡張している時代に生きているのです。危機はい一般大衆に多大な影響を及ぼしています。多くの労働者が「純」資産にF触れることさえもできないのです。資本の空間的広がりとは逆に、労働者集団は国家の空間に政治的に封じ込められています。人類社会の大部分は、生産過程、循環過程、格差の再興が一つになっています。代表選挙制度は広がっていますが、民主主義は富を基軸とした独裁的モデルに縮小されています。政治活動は、資本の国際化と労働のフラグメント化に二極化しています。公的国際組織(国連、世界貿易機関、国際通貨基金)、非公式の政治(非営利組織の拡大)、国家による正式な政治を使い、ブルジョワ階級は運動を活発化させています。専門家委員会と憲法による妨害を通じて、ブルジョワ階級は一般市民が資本主義を征服しよ

うとするのを阻止しているのです。国内では、資本から財源をもらう官僚が公的行政機関を支配しているため、民主的要素とサバルタン周縁部からの運動を縮小させています。資本帝国主義の拡大(危機ではない)によって社会階級と資本帝国主義諸国との間に、国内で新たな緊張関係、そして国際的にも新たな緊張関係が生まれます。

**GLG:**資本帝国主義の概念の根底には収用の議論があります。つまり、マルクスの原始的蓄積の考察にふれているのですが、この議論の伝統的な流れですと、ローサ・ルクセンブルクにまで遡りません。あなたの論旨は、この伝統的な流れにどのよう当てはまるのでしょうか。収用とは何なのでしょう。余剰価値の搾取との関係性は何なのでしょう。

**VF:**マルクスによると、収用とは資本主義的な社会動向を完全にするものです。収用は単に資本主義の「前段階」ではないのです。自由な労働者が存在するという事は、資本主義体制における重要な社会関係を拡張できる社会基盤があることを示します。価値を取り出すために、資本と労働力を組み込んでいます(価格の維持安定政策)。今日では、この大量の使い捨て行為は全人口に及んでおり、1人の人間を最低限の生活に必要なモノへと転化させています。つまり、あらゆる状況で労働力を売るために強制的に廃棄しているのです。大量収用は初期的社会状況であり、資本主義拡張の結果でもあります。

最近になって、世界人口の大半が田舎、つまり前資本主義的状况で暮らしています。農村社会は都市部の資本主義と比べて効果的な外観があるように思われますが、これも変わってきています。ローサ・ルクセンブルクは資本主義の拡張には非資本主義的な辺境が必要だと考えていました。なぜなら、資本主義社会だけに制限すると商業的成功を達成するのが不可能だからです。デーヴィッド・ハーヴェイはこの公式に修正を加えました。今日の資本主義社会は外部性(「標準化」した資本主義をさらに展開させるのを描写した「強奪」)を作り出す点です。私はそう思いません。今まで一度も資本主義が「標準化」したことがないからです。また、資本主義が標準化したかのように見える国々でさえも、野蛮で、帝国主義的な価値の搾取行為を行っています。以上は、単なる提案ですが、基本的な社会関係、つまり資本主義に内在(外在ではない)する社会関係によって必需品が生産されることを、そしてその最初となるのが、最低限の生活が市場を通じて確保している社会的存在が生産されている点を強調する必要があります。ローサ・ルクセンブルクは、資本主義的



社会関係が継続的に拡張することの役割について再認識させてくれたのです。

**GLG:** 収用という概念は、マルクスの政治経済の批評を理解する上で、どの程度重要なのでしょうか。

**VF:** 収用という概念を看過することはできません。[昔ながらの]土地収用が農村部ではまだみられますが、何世紀にもわたり、都市部で新たな収用が行われてきました。私はこれを二次的収用と呼びます。土地収用のように、生産手段に関する資産損失を表しているわけではありません。現在、二次的収用には二通りの傾向がみられます。1) 16世紀から18世紀にかけてのイギリス議会による収用と同じように、労働契約などを含む権利の撤回が継続的にみられます。つまり、契約そのものを廃止する事案が多くみられるのです。また、公的事業の民営化、大規模セクターの開設（特に教育分野とヘルスケア分野）、2) 水や森林などの自然資源の収用（昔は、水や森林を社会利用のために収容されることはあっても、個人が独占する目的で収容されることはない）などがみられます。生物・人間の生命に関する特許やトランスジェニック種子の終結部位を利用することで、生命の再生産も独占されています。

生産の社会資源の集中と収用との間に相関関係がみられることは、労働と価値の抽出を抜きにして、資本主義は存在できないことを表しています。最も野蛮なものから最も「革新的な」ものという幅がありますが、資本主義が前提とするのは、国際的闘争手段をなく奪われた労働者が国際競争に巻き込まれる度合いの高まりと関係のある多種多様な形式です。「金融化」に良い（生産的な）資本家と悪い（金融的な）資本家が存在するかのごとく説明するだけでは不十分です。良い資本家も、悪い資本家も、経済セクターの全てにおいて一緒に行動するからです。そして、双方とも労働者から価値の搾取をよりどころにしています。

**GLG:** ブラジルで2016年に起こった議会クーデターをどのように思われますか。

**VF:** ブラジルは資本主義国家です。なぜなら、社会関係の勢力が強く（大量の一時的・二次的搾取、さまざまな価値の搾取形態がみられる資本の集中）資本・帝国主義と産業化の過程が直接関係しているからです。ブラジルのブルジョワ階級は積極的に資本・帝国主義を守ろうとしてきました。民営化とカルドーズ政権（民主社会党PSDB）への寄付金を提供することで、経済成長を維持してきたからです。次の労働者党(PT) 政権も権利を

収用しましたが、あからさまには行いませんでした。労働者政権の頃、一部のブルジョワ階級は公的（選挙運動資金を通じて）政治運動と、公的枠組みの外で政治運動を実行しました。非営利組織を通じて、労働者階級の尽力を制圧しようとしたのです。ブルジョワ階級の反対者を味方に引き入れ、労働者の資源力の底をつかせ、労働運動を犯罪化するという方法を用いました。

2016年のクーデターですが、元々は2013年から2014年にかけて始まりました。当時の優勢的な制度の混乱も要因の一つです。政治腐敗が全国レベルで露呈しており、ブルジョワ階級の中では、弱い立場の者が互いを非難しあっていました。ブラジル企業の中には多国籍企業化し、国内外の緊張感を高めた企業も存在しました。ブラジル企業が地域で行っていた示談は外国の競合企業から報告されていました。法的追及によって、内部と外部で再度示談が必要なことが明らかになりました。この支配階級が統一できたのは、労働者を二次的収用するという粗暴な行為をし続けたからです。

Cにおける最近のブラジル民主主義は全人口を懐柔しつつ、ブラジルの資本を国際化することを支持しています。資本主義を支持する左派（労働者党PT）がこのプロセスを確保しました。しかし、このことで、選挙戦の激化と代償を招きました。ブラジルの複数の集団の中には、アメリカ右派からの支援を受けて、反共産主義的な運動を活発化するために資金を支援し、労働者党を犯罪化し、無矛盾の左派が政権を握ることを阻んだのです。テレビ放送を独占することで、一方的なディクタットを（敗戦側への絶対的命令）くだしました。これは、反抗的な一般人に対する警察や治安部隊による極端な暴力が伴っていました。ブルジョワ体制の制度と、彼らによる抑制と均衡によって、これらは全て起こりました。我々は資本利益を驚くべき速さで憲法化する過程を目の当たりにしています。収用や価値を抽出するという粗暴な形式を確かなものに行っているのです。この中には、公的借金のある（自国・外国に関係なく）所有者の租税収入も含まれています。（ブラジル人か外国人）資本家の利益に合致した時に、憲法を遵守するように強制されるのでしょうか。■

（翻訳：山元里美）

ご意見・感想・質問等は下記までお問合せください：  
Guilherme Leite Gonçalves <[guilherme.leite@uerj.br](mailto:guilherme.leite@uerj.br)>  
Virginia Fontes <[virginia.fontes@gmail.com](mailto:virginia.fontes@gmail.com)>

# > 権力、暴力、公正

マーガレット・エイブラハム, ホフストラ大学(アメリカ合衆国), ISA 会長,  
第19回ISA世界社会学会議大会委員会会長



メトロ・トロント・コンベンションセンターが第19回世界社会学会議の開催会場。開催期間は2018年7月15日から21日まで。

**力** ナダのトロント行われる第19回ISA世界社会学会議から数カ月ほどしかないとは想像できない。社会学の黎明期から、権力、暴力、公正、社会の形跡が、社会学者の心から離れていない。現代社会、経済、政治が直面する諸課題からも、それが必要なのは明らかだ。我々が生活している時代は、早急に、この諸課題に再び取り組む必要がある。世界社会学会議は「権力、暴力、公正—省察、回答、責任」というテーマのもと、社会学者と社会学以外の研究者との意見交換や討論を行うことで、我々の生活に及ぼす多くの懸念事項を考える方法を提供する重要な場である。

世界社会学会議には以上もの1万以上ものアブストラクトが提出され、1200部会が開催される。2018年7月15日から21日にかけて、世界中からカナダのトロント市に5千人の研究者が参加し、知識の交換、大会テーマが掲げる問題の見識を出し合い、改めて考え直すことが行われる。第14回ISA世界国際会議の大会テーマは権力である。政治権力、社会権力、文化権力、経済権力、これらは社会を形作り変化させるものである。会議で取り上げられる内容は、我々の世界に影響を及ぼす暴力と不公正に立ち向かい、解決策を見出そうとする決意がみられる。

>>



## >社会学と社会に関する主要な関心事

社会学の主要な関心事は、社会行動と社会制度の批判的に研究することである。しかし、なぜ事象が起こるのかを理解するだけでは不十分だ。我々の社会学的知識を用いて、世界をより良いものへと変化させねばならない。この目標を追い求めるために、社会構造、社会関係、社会行動に影響を及ぼす問題について言及せねばならず、我々の時代にみられる諸課題について一般社会の人びとも交流を持たねばならない。このことは、権力と権力者を詮索し、例えば植民地史や現代の土地収用問題などを調査し、その問題を批評し、先住民や少数派に対する暴力を永続させる構造や文化プロセスを分析し、家父長制度、女性差別、女性に対する暴力が続いている状況を改めて考察し、戦争の暴力、戦後の闘争、貧困、人種主義、ジェンダー、暴力の交差性、強制移住、公正な世界を追い求める移住に関する研究を行う上で、社会学を活発化する必要性が表れている。このように、「権力」「暴力」「正義」とは、我々が言及すべき今日の世界の関心事項を包含するタームである。そのため、第19回ISA世界国際社会学会議で取り上げるテーマとしてタイムリーだと思われる。

我々は暴力、戦争、闘争、嫌悪感などの大渦の最中にいる。また、既存システムは大混乱し、かつて尊敬の念を抱かれた制度は解体し、民主主義そのものが危機的状況である。世界各地において、国家制度は異常なナショナリズムと外国人恐怖症の道具となり、少数派集団や異議を唱えて従わない集団を迫害する権力として濫用されている。国際秩序を維持するための組織が存在するのだが、成す術がなく効力を発揮しきれていない。そのため、少数派に対して好きなように暴力を振るう覇権的な寡頭政治が存在する。平等主義という理想は、国家全体が「民主主義を促進しよう」とい名のもと、権力者を担保する柔軟な道具に変化させられた。「対テロ戦争」は個人の自由と権利を奪う上での完全なアリバイとして利用された。では、自由、正義、民主主義にはどのような意味があるのか。我々の世界を悩ます暴力、嫌悪、怒りの中心には、市場と利益だけを考える新自由主義経済レジームを大量生産するギラギラとした不正義と不公平が存在する。それとともに、パワーエリート層のヘゲモニー支配を保護することと、現状維持のために、国家権力は繰り返し利用されている。国家の優位性や市場権力でもって、より良い世界を作り出すことはできない。この暴力的で、異論のある世界の中で、我々の社会学者としての責任は支配制度、信念、イデオロギー、不平等と不正義を悪化させる慣習を疑問視し、徹底的に調査することだ。

憂鬱さの中に、集団、非暴力的運動、人道主義的介入、平和的な動きによって、希望の光が与えられた。

これによって、コミュニティを活性化させ、暴力を減少させ、公正を促進することができた。独裁政治に反対する抗議運動、特権階級とその他の人びととの間の隔たり、環境破壊、失業、権力仲介者に挑む不正な出来事などである。しかし、レジスタンスが収まり、社会運動が制度変革を保障するプロセスではない時、パワーエリート層と現状に必然的に戻り、抑圧の激化が伴うことが多い。市民の抗議運動という軌跡が示すことは、社会公正を追い求める道は果てしなく、もどかしい探求であることだ。しかし、我々はあきらめてはいけぬ。公益のためになる課題を取り上げることで、世界社会学会議は市民社会の関心を代表するのだ。

世界社会学会議のテーマは、史上まれにみる苦難な時代において、我々が社会学者として現代社会の闘争や論争に無関心な態度をとれないことを強調したものだ。さもなければ、主要なステイクホルダーである市民社会から不必要だと思われてしまう。つまり、これは堂々と、非常に痛ましい世界でみられる複雑な問題を言及する上で積極的に活動するという、文脈上のグローバル社会学を提供することを意味する。そのような社会学者が多く集まることで、同僚の社会学者、ジャーナリスト、活動家は市民社会に影響を及ぼす政治、経済、社会の大きな波を看過することはない。不平等、自民族中心主義、ハイパーナショナリズム、外国人嫌い、人権問題が我々の討議の中心だ。

社会学は他の分野の考察を取り入れている。そのため、社会学は、社会における差し迫る関心事項の答えを探すとという重大で意味のある貢献をしている。「権力、暴力、正義」という大会テーマは、政治学、経済学、人類学、心理学、歴史というあらゆる分野において重要であり、これらの分野から異なる見解を得られ、社会正義を永遠に追い求める闘争中で、連携を組む上で重要である。世界規模で知識を生産し、共有し、社会変化のために集結し行動を起こす上で、第19回世界社会学会議は社会学者のみならず、他分野からの講演者を招くことで、部会のテーマに関する見識を共有することができる。トロントでお会いできるのを楽しみにしている。混沌とした我々の時代における、社会的、経済的、政治的に複雑な諸問題の理解を、共に深められるのを期待している。そして、永続的な暴力、平等と正義を覆そうとする勢力に対抗する効果的な方法を探し出せることも期待している。■

(翻訳: 山元里美)

ご意見・感想・質問等は下記までお問合せください:  
Margaret Abraham <[Margaret.Abraham@Hofstra.edu](mailto:Margaret.Abraham@Hofstra.edu)>



# >カナダ社会学と

## 世界社会学会議

# CSA

Canadian Sociological Association  
La Société canadienne de sociologie

# SCS



Committing Sociology  
Since 1964

[www.csa-scs.ca](http://www.csa-scs.ca)

リマ・ウィルクス, ブリティッシュ・コロンビア大学,  
カナダ社会学会会長, ISA RC33 論理と方法論プログラム  
・コーディネーター, 第19回世界社会学会議現地開  
催委員会委員

第19回ISA世界社会学会議 (<http://www.csa-scs.ca/>) を開催できることを、カナダ人の社会学者と、カナダ社会学会の会員は喜ばしく思っています。世界社会学会議は2018年7月15日から7月21日にかけて、カナダのトロントで行われる。そのため、各国の代表者たちは、ウェンダット族、アニシナベク族、ボデノショ連邦で集結することになる。この領土は、ディッシュ・ウイス・ワンスプーン貝殻玉地帯協定で合意された土地である。この協定には、五大湖地域と、新ファースト・ネーションズのミシサガでの土地を共有し保護するという内容が含まれている。

公的イベントを開催する際に、開催地域の領土問題をアクトレッジ（承認）することが、現在のカナダ社会では当然なこととなっているので、この経緯について説明する。カナダで領土をアクトレッジするようになったのは、長年にわたる先住民運動が深く関係して

カナダの社会学者は世界中の研究者と交流を図れるのを楽しみにしている。

>>

いる。最近では、2008年から2015年にかけて「先住民寄宿学校の真実と和解に関する委員会」が設立されたことも関係している。先住民の領土を公式にアクノレッジすることで、過去と現在の損害や危害を解消してくれるわけではない。しかし、この慣習は、世界社会学会議の大会テーマ「権力、暴力、公正—考察、回答、責任」に合致するものと考えられる。カナダ社会の文脈におけるアクノレッジメントとは、賞賛、感謝、領土問題の歴史、その人びとを認識することも意味している。また、政治行為でもある。開拓者植民地主義、条約の義務、カナダが先住民の地位を向上しようとしたことを失敗したのを、特に非先住民に明確に暗示する行為でもある。

ISA世界社会学会議では、世界各国から研究者を招き入れることで、アクノレッジメントという行為から生じる問題を聴き、学び、この問題について討論する前代未聞の機会を数多く提供いたします。ISAに初めて参加する研究者もいるが、一方、何十年も参加し続けている研究者もいる。ISAに出席することで、特に世界社会学会議に参加することで、普段接触する機会のない研究者たちを一同にする唯一無二の会議なのです。

また、カナダ人の社会学者も世界社会学会議に参加することで世界の研究にふれる機会がある。カナダ社会学の強みの一つに、理論と方法論の双方を真摯

に取り組んできたことが挙げられる。他国の社会学者と同じように、絶え間なく変化する経験的現実に対して、カナダ人の社会学者は寛大だ。カナダ社会学会の1000名の会員は、応用社会学、社会理論、関係性社会学、STS社会学など、28の部会に所属している。カナダ社会学会員の研究成果は、主要学会誌『カナダ社会学評論』<https://www.csa-scs.ca/canadian-review/>に掲載されている。

『カナダ社会学評論』を読み、ISA会議で他の研究者と交流することで、カナダ人の社会学者が社会公正について深く考えていることを知るだろう。また、政策が必要とする実践的な業績成果を上げていること、公共社会学者としての役割を担っていることが理解できるだろう。要するに、やるべき仕事はまだあることを意味している。世界社会学会議には、世界各国からの社会学者が、自分達の経験を通じて差異点・類似点を見つけ出し、権力、暴力、公正に対しての回答を探し出す場所だ。今年の夏に、お目にかかれるのを楽しみにしている。■

(翻訳：山元里美)

ご意見・感想・質問等は下記までお問合せください：  
Rima Wilkes <[wilkesr@mail.ubc.ca](mailto:wilkesr@mail.ubc.ca)>

# >カナダで社会学に共に コミットするチャンスだ

パトリシア・アルバニーズ, ライアソン大学(カナダ), 第19回世界社会学会議現地開催委員会委員長



2017年7月1日、カナダは建国150年を祝福した。その年、カナダ人は自分自身がカナダ人であるという事実を歓喜するように励まされた。国内総生産(GDP)、識字率、女性の労働参加比率、進学率などの指標から、人間が住むのに最も良い国として認定されたからだ。祝福すべきことは多くあるが、その一方批判も多い。

## >カナダのパラドックス

総指標と国際的な好印象イメージは否定できない。もちろん、最近カナダに移住した人、障害を持って生活している人、先住民、シングルマザー、多数の人種集団、カナダの北部に住んでいる人、家族を養うために多数の仕事を抱えている人は別の印象を抱くだろう。彼らにとって、差別や不安、貧困、立ち直る力はとても重要な要素だ。

要するに、この『グローバル・ダイアログ』の中で気鋭の社会学者による5つの論考では、カナダのパラドックスを取り上げている。例えば、カナダは他人をとて信頼する国だとウー氏は指摘しているが、マカイバー氏は格差拡大、学生ローンの金額について述べている。マイオリノが述べるように、若くて、表向き

は促進派のジャスティン・トルドーを当選させる国であるが、カナダで最も人種が多様な都市であるトロントでは少数派の女性市長選候補者のオリヴィア・チョウは白人男性候補者とは異なった方法で政治家としてのアイデンティティを操作しなければならなかった。長年、カナダでは、アメリカとカナダとを区別をしようとしているが、ラシャペルとバーネットが言うように、多くのカナダ人がアメリカの科学資本と密接な関わりを持つ大学で研究し、働いている。ヴァレの論考はカナダが自然豊かな国であると感じさせてくれるが、絶滅危惧種と緊迫した環境のことも指摘している。

カナダには長所があるが、多くの住民が複雑な不平等のシステムに陥ってしまっている。その短所と共に、カナダ社会はこの格差を打倒してきた。カナダの前首相(保守派)スティーヴン・ハーパーもこのことを気づいていないわけではなかった。

## >カナダの国内外で社会学にコミットする

2013年、旅客列車へのテロリスト攻撃の失敗に関する質問に対して、当時カナダの首相であったスティーヴン・ハーパーは「今は社会学にコミットする」時期

>>



ではないと宣言した。同様に、2017年秋、米国最高裁判所長官のジョン・ロバーツは社会学者と言いつ争いになったと言われている。ローバーツが論点を「社会学のたわごと」と言って看過したからだ。そのような発言は不思議ではない。なぜなら、我々社会学者は、権力、暴力、正義、教育などの問題に取り組むときにはいつも、権威に立ち向かっているからである。

「今は社会学にコミットする時ではない」というハーバーの発言に、我々が返答するならば、我々は慎んで異論を唱えよう！現在の荒れている政治状況と、現在の地球に害を与える環境的な不確かさを考慮すれば、今は変わる時かもしれない。我々は世界規模で変わるのにふさわしい立場だと、国際社会学会 (ISA) とカナダ社会学会 (CSA) は考えている。なぜなら、2018年7月にトロントで開催する第19回世界社会学会議に数千人にも及ぶ研究者を世界各国から迎えるからだ。

第19回世界社会学会議では、権力、暴力、公正一考察、回答、責任を、偉大なISA会長マーガレット・エイブラハム博士が大会テーマとしてかかげ、この荒れた時代に変化をもたらすために世界中から集結する社会学者に議論の場を提供している。このタイムリーな大会テーマのもとで、世界中の活動家や学者が集まり、研究成果、学説、政治政策、政策への勧告、社会運動についての意見交換を行うことができる。

### >第19回 ISA世界社会学会議でのカナダ社会学

第19回ISA世界社会学会議では、カナダの社会学者がカナダの社会学研究と共同研究を発表する特有の機会を得ることができる。また、世界国際会議に出席する数百人のカナダの研究者に加えて、ISAはカナダに関するセッションを、世界国際会議のプログラムの中に4つ設けた。CSAが主催するセッションだ。これは、カナダ国内で研究発表の募集を行ったころ、応募件数が非常に多く、選抜するのが非常に厳しい状況に陥ったからだ。セッションのテーマは適時性や関連性、多くのカナダ人が関心を持つ講演内容か、社会的・歴史的価値に基づいて設定された。セッションでは、20人以上の優秀な社会学者や若手研究者がカナダ社会学の「特有さ」をISA世界社会学会議に取り入れてくれるだろう。次のカナダ・シマティック・セッシ

ョンに積極的に参加してほしい。

- ・難民の若者と子供の再定住について、社会学から何を学べるか
- ・国家がどのように社会運動を作り上げるか
- ・不確実な時代のカナダ：過去の再考、将来への直面
- ・カナダ先住民女性の行方不明者、殺人被害者—社会学は何を提供できるか

全国カナダ現地開催委員会は、シェリー・フォックス (CSA事務局)、ジム・コンリー博士 (トレント大学)、エヴィー・タスツォグロ博士 (セント・メアリーズ大学)、マーガレット・バンセルツ博士候補生 (ライアソン大学)、マーク・ストッダート博士 (ニューファンドランドメモリアル大学)、シモン・ラングロウ博士 (ラヴァル大)、スーザン・マクダニエル博士 (レスブリッジ大学)、リマ・ウィルクス 博士 (ブリティッシュコロンビア大学)、マーナ・ドーソン博士 (ゲルフ大学) のメンバーで構成されている。権力、暴力、不正義にもっと焦点を当てることが重要だと、現地開催委員会は考えた。なぜなら、我々の国の先住民の社会運動や闘争で明らかだからだ。この重要な議題を、カナダの先住民であるリディア・プリンスによって描かれた世界社会学会議のロゴを通して伝えようと考えている。世界社会学会議では、和解を求め、より良い未来に向けて活動しているカナダの学者や活動家が研究成果を発表できる場所を提供している。

第19回世界社会学会議は、地域を活性化させ、暴力を減らし、正義を推進した無力感、暴力、不正義 に対する考え方や情報を共有できる機会となる。今こそ話し合い、ブレインストーミングをし、ネットワークを築き、より公正な社会を作り出す一歩を踏み出す時期である。そして、社会学者として我々が行ってきたことを祝う時だ。ぜひ参加して欲しい。7月にトロントでお会いできるのを楽しみにしている。■

(翻訳：中野 皓太)

ご意見・感想・質問等は下記までお問合せください：  
Patrizia Albanese <[palbanes@soc.ryerson.ca](mailto:palbanes@soc.ryerson.ca)>

# >カナダの大学

## 国内化とグローバル化の間で

フランソワ・ラシャペルとパトリック・バーネット, ブリティッシュ・コロンビア大学(カナダ)



PhD交換ネットワーク。詳しくは <http://www.relational-academia.ca/canada-network.html> を参照。  
挿絵:リレーショナル・アカデミア

**近**年、世界大学ランキングはカナダの国際性を賞賛している。なぜなら、カナダのトップ校が世界中から優秀な研究者を雇っているからだ。最近、トランプ氏が大統領になったことやイギリスのEU離脱など政治的变化によって、欧米から逃れてくる研究者の受皿となっている。

リレーショナル・アカデミア・プロジェクト([www.relational-academia.ca](http://www.relational-academia.ca))という研究は、1960年代後半と今現在まででカナダの「良い大学」と呼ばれる条件の違いを調査している。1960年代後半から1990年代後半にかけて(ナショナリズムの台頭と、カナダのアメリカ支配がみられた時期)「良い」大学とは、カナダ人の教員を採用し、カナダ人としての経済的、道徳的、市民的福利厚生を学ぶことであった(つまり、カナダ化運動)。しかし対照的に、ここ20年ほどは、「良い」大学のミッションが変わってきた。現在では、学生、教員、職員、卒業生が国際的に活躍し、国際的な存在感や権威などを誇示する時代だ。国内化からグローバル化という過程を記述するに際して、1977年から2017年にかけてカナダのトップ15校(U15集団)で働く4934人の社会科学者の学歴を調査した。トップ15校は研究に重点を置いた大学として知られている。

博士号を持っている教員の出身国を調査すると、ここ40年ほど低から中間レベルで英語圏のU15大学では、カナダで教育を受けた教員を雇う割合が増加している。確かに、社会科学の教員はカナダ化、または脱アメリカ化している。しかしながら、この時代においてもトロント大学、マギル大学、ブリティッシュコロンビア大学ではアメリカで教育を受けた教員の割合が優勢(70%以上)であった。1997年から2017年の間では、英語圏(カナダ、アメリカ、イギリス)の3カ

国いずれかでの博士号取得者が教員の9割を占めており、残りは南アフリカ(第6位)やインド(第4位)などの以前イギリスの植民地だったグローバル・サウスの大学で学位を取った教員であった。U15の大学に勤務するPhD取得者は19名(0.5%以下)であった。

グローバル・ノースの研究大学が、留学生の割合を高めようとする政治経済の変化とは関係なく、カナダのU15大学における「外国人教員」について語るができるのだろうか。過去20年間、研究者がどの国で最初の学位を取得したか、つまり研究大学の学者の学士号が英米の大学以外であった割合は9%から18%と2倍になっている。2017年には、この大学教員の半数は34のグローバル・サウス諸国の出身であり、PhDをアメリカの大学で取得していた。

カナダのアカデミアの中のトップ層の間では、国際化とはアメリカ化かアメリカを介した国際化という2つの言葉を指している。私たちの研究は、世界的にも学生、研究者、知識の巡回には、アメリカが中心になっているのが明らかになった。しかし国内の状況の中で重要なのは、カナダの教育機関の優勢された優位的な立場は、社会科学の分野における英語圏の優位性を築くことに貢献していることだ。また同時に、カナダの教育機関はアメリカの科学資本の統制がみられる支配的国内状況に従わざるを得ないのだ。■

(翻訳:田中里朋)

ご意見・感想・質問等は下記までお問合せください:  
François Lachapelle <[f.lachapelle@alumni.ubc.ca](mailto:f.lachapelle@alumni.ubc.ca)>  
Patrick John Burnett <[pjb@sociologix.ca](mailto:pjb@sociologix.ca)>

# >カナダの新卒業生に

## 対する学生ローンの影響

ミッチェル・マカイヴァー, トロント大学(カナダ)



写真: クィン・ドンブロフスキー、2017年  
<https://www.flickr.com/photos/quinnanya/37230366906>  
 CC BY-SA 2.0.

**多**くの国々では、中等教育は労働市場の好景気と同意語になり、高等教育は社会階級の移動性と同じに考えられている。社会的に成功するために高等教育は重要だ。ところが、授業料の高騰が学生の借金の増加をまねている。この傾向はきちんと証明されているが、学生たちの借金の増加がどのように大学新卒者たちに影響を与えるかについての研究が遅れている。特に、学生の借金が社会に出ていく際に及ぼす影響については早急に検証すべきだ。私の博士論文では、この研究設問に加え、学生の借金が社会経済要因によって緩和されるかを論証する。使用するデータは全国規模のものである。2010年にカナダの大学を卒業した学生の3年後について集められたものだ。

まず第1世代の卒業生は第2世代に比較すると、金融資本、社会資本、文化資本と、不利な状況にあった。ここでいう第1世代とは親が大卒ではない学生、第2世代とは親が大卒である学生のことを指している。第1世代の学生は、卒業後に良い職を見つける社会的コネクションも、履歴書を書く能力も、学部についてよく調べる能力もあまりなく、学生ローンに頼り、家族から経済的な支援も受けていなかった。このことから、第2世代に比べて第1世代の学生が社会に

でる際に、学生ローンが負の影響を与えるのは不思議ではない。高度な回帰分析で解析したところ、第1世代の学生に関しては、学生ローン残高が高いほど、どんな職にでも就いたことが明らかになった。つまり、自分のやりたい仕事に採用されるまで待つ余裕がなかったのだ。また、現在の仕事に満足してなく、仕事を探すために他の都市や地方に移動しなければならなかったのも明らかになった。第2世代の学生と比べると、借金のある第1世代の学生たちは非正規雇用に就く場合が多かった。また、3年以内に転職するケースが多く、福利厚生が少ない仕事に就き、卒業してから2年から3年の間は非常に収入が低かった。学生ローン残高のある学生たちは、卒業後に何でもよいから職に就こうとし、労働市場では非正規雇用しか探せないことから、彼らは仕事に不満があり、人生にも不満があり、もう一度やり直せるのであれば大学には進学しないと答える傾向が、借金のない第1世代の学生や第2世代の学生に比べると多い。この発見は、現代の大学が平等機会を最大に提供する装置としての評価(全く機能していないこと)に対して重要な意味を持つ。

この研究結果から、高等教育を受けるために学生ローンを利用した場合、格差は拡大し、大学教育を受けることで得られる平等性がないことがわかった。学生ローンがあることで、第1世代は仕事に就けるなら何でもよいという心境で就職活動に臨むことになる。その結果、不利な仕事を選ぶことになり、仕事の質が低く、収入も低い仕事に就くことになるのだ。学生に戻れるとしても同じ教育を受ける気がないと、借金のある学生は回答している。これは深刻な問題である。要するに、高等教育機関に進学する際に、学生ローンではなく、給付型奨学金、学費免除などでもって、学生が教育を受けられる機会を提供する政策を提示すべきだ。■

(翻訳: 田中里朋)

ご意見・感想・質問等は下記までお問合せください:  
 Mitchell McIvor <[mitchell.mcivor@mail.utoronto.ca](mailto:mitchell.mcivor@mail.utoronto.ca)>



# >市民科学者 になる

ミッキー・バリー, アサバスカ大学(カナダ)



挿絵: アルブ

18

文章を書くのに行き詰まると、私はハイキングに出かける。カナダの田舎に住んでいるので、徒歩圏内に小川、河川、山があり、野生動物が生息している。ハイキングの途中で、野鳥の鳴き声を聞くのが、私は好きだ。ハゴロモガラス、ヨタカ、ワタリガラス、雄鶏、アメリカムシクイの大きな鳴き声が森林の中に響きわたる。目で鳥を確認できないが、鳴き声は聞こえる。最近、「Song Sleuth」というアプリケーションをiPhoneにダウンロードした。鳥笛を自動的に認識し録音するものだ。マサチューセッツ州のボストン市を本拠地とする野生動物音響学という企業でデザインしたものである。このアプリケーションを使って、鳥の鳴き声を録音し、何の種類の野鳥かを調べることができ、この音源（GPS座標を含む）をメールかショートメッセージで送ることもできる。つまり、自分だけの個人

的な体験を、生物音響学者や、私のようなアマチュアのバード・リスナーに届けられるのだ。

このアプリは生物音響学の簡単な技術を利用している。自然保護を必要とする種を効率的に探し出し、(種の保全・保護の)警告を早期に発信することができる道具だ。野鳥の鳴き声を聴くことで、世界の研究者が自然保護を必要とする種、移動パターン、交配選択の行動の「概要」を知ることができる。このように、自分の周りの音を静止して聴いて考察することは、科学研究に即座、かつ長期的なインパクトを与える可能性がある。

大学と民間企業を含む生物音響学の研究チームには、多額の研究助成金が与えられている。助成金でもって、データの収集、分析、研究成果を社会に還元する研究者の給与を確保しているのだ。しかし、私のような市民科学者が余暇の時間に録音した音声データをアップロードすることもある。そのため、今では、市民科学者が世界レベルの研究チームのキープレイヤーとなっている。コーネル大学のマカウレイ図書館のように、市民科学データを積極的に利用している研究チームによると、以前と

比較すると、一般市民からデータが早く提供されるようになったことを裏付けでもってお確証している。

科学的な貢献とは別に、市民科学者の健康にも良い面がみられる。市民科学者は野外でハイキングをしながら、生存が危惧され、日常生活で頻繁には遭遇しない生物を観察し、その声を聴いて録音するのを楽しめるのだ。特に子供は自然によく接する機会が得られ、大人も身体を動かすことで余暇を楽しめる。市民科学者は移動的な生活を営むことに貢献するので。

健康維持の他に、市民科学によって環境問題への関心が高まることを評価する研究者もいる。環境問題への意識の高まりが市民の間でみられるようになるのは、市民科学による理想的な成果と思われる。ところが、その意識を測ることが難しいと主張する研究者もいる。しかし、生物音響学のように、音響に準拠した経験的学びは有意義な空間意識に関係しているという調査結果もある。このように、市民科学者を生物音響学の研究に参加させることは、空間意識(環境意識まで発展するが)の研究手法に、グローバルで活躍する

人びとと、ローカルの人びとを取り入れられる、実践的で、費用対効果が高い手段と考えられる。

ハイキングをすることで生物多様性の損失を、我々は阻止しているのか。スマホに保存できるもの、スマホでシェアできるものを、我々はわかっているだろうか。または、自然との危うい関係の中で、このような責任を持つことに、我々は気が進まないのだろうか。以上のことは、我々の日常生活で社会学的想像力を使い、動物の生活史、歴史、社会構造、技術の交差性を効果的に変化させる可能性の一例にすぎない。■

(翻訳:山元里美)

ご意見・感想・質問等は下記までお問合せください: Mickey Vallee <[mjvallee@gmail.com](mailto:mjvallee@gmail.com)>

# >カナダにおける アイデンティティ操作と 政治指導者

エリーゼ・マイオリノ, トロント大学大学(カナダ)

## 最

近5年の政治情勢は、アイデンティティ政治活動と、カナダ政治の新しい立候補者について研究するには素晴らしい時期だ。カナダで今一番注目される3名の政治家が、政府の官職のうちの3つに出馬する際に、政治家としての公共アイデンティティを、複雑だが、上手く切り抜けねばならないという局面にたった。このダイナミクスは、社会学ではよく知られていることだが、アイデンティティ・パフォーマンスの範囲が国内外の社会学者に新しい見識を生み出している。

首相になるまでに、ジャスティン・トルドーは出馬以外のことも行った。カナダの自由党の党首になる数カ月前、彼は保守党の上院議員とボクシングで戦った。彼の男らしさは裁判にかけられた。その試合に関する222記事を言説分析すると、ジャスティン・トルドーは不安定な男性性から十分な能力のある男性性へと変化したことが分かった。つまり、彼の統率力の持続可能性の認識を変容させたのだ。トルドーの事例から回復するジェンダー戦略という概念を作り出した。そして、政治指導者たちがどのように公共のジェンダー・アイデンティティを回復させるのかを分析した。

トルドーの根性と男気の論証の一年後、キャサリン・ワインはオンタリオの住民に同性愛者の州知事を受け入れる準備ができていないかを訊ねた。ワインは同性愛者である。そして、女性初のオンタリオ州知事となった時に歴史を創った人物だ。私はフェミニスト団体やLGBTQ団体の活動家、政府関係者とのインタビューを行った。その結果、政治指導者の大躍進の事例でさえも、政治家のアイデンティティと演説によって、必ずしも一般大衆からの賛成を得られるわけではないことが明らかになった。むしろ、社会運動の活動家も、政治家としての能力(明確で無矛盾な政策結果をあげられる)を重要視している。私は言葉と行動の類型を提示する。この類型を用いて、政治家のアイデンティティ、スピーチ、功績によって、政治家の親和関

係と忠誠心の伝達を、社会運動の活動家は評価することを論じる。

また、ワイン州知事は彼女自身のガラスの天井、経験豊かな促進的政治家オリヴィア・チョウを打ち破った。チョウが選挙戦で苦勞していたのは意外であった。そして、チョウは可視的少数派(ヘテロセクシュアルの)女性として初めてカナダ最大都市を(州知事として)率いる挑戦に敗北した。チョウがトロント市長選に出馬するために連邦政府議員を退いた後、彼女は前市長のロブ・フォードの保守的な議題に挑んだ。そして、選挙戦の中で、あからさまな人種差別、性差別という重大な障害に直面した。市長選の論争を20件参与観察したところ、選挙戦におけるアイデンティティ作業の難しさが明らかになった。つまり、少数派の立候補者であるチョウは、白人男性立候補者達とは異なる方法でアイデンティティを交渉し、稼働させねばならなかったのだ。

立候補者の多様化と、アイデンティティの多様化に関する政治意識と公共意識は、ガヴァナンスと選挙結果に影響を与える可能性のある過度なアイデンティティ行動を生み出した。私の研究が政府高官を目指す人々の障壁を明らかにするとともに、障壁をチャンスに変えようとしている現場の人たちにも初歩的な青写真を提供できることを願っている。■

(翻訳:横田昌希)

ご意見・感想・質問等は下記までお問合せください:

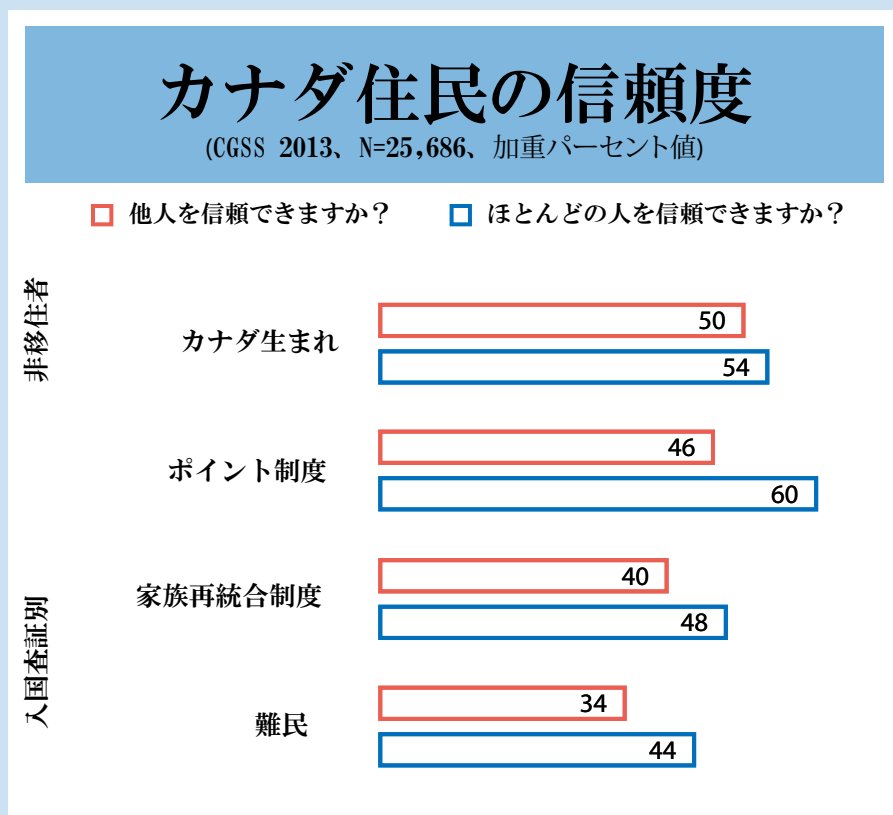
Elise Maiolino <[elise.maiolino@mail.utoronto.ca](mailto:elise.maiolino@mail.utoronto.ca)>



# >信頼度の高いカナダで 移民は信頼するようになるのか

キャリー・ウー, ブリティッシュ・コロンビア大学(カナダ)

図1



**信**頼は個人の行為や他人からの有益な意図に対する認知をもたらす。お互いを信頼している人々は個々の幸福だけでなく、社会のつながり、経済成長、そして民主主義といったことにも必要不可欠なのだ。信頼は移民にとって重要だ。また、外国籍の人口の多い社会にも重要だ。なぜなら、社会統一を促進する社会的役割があるからだ。

カナダはかなり信頼度の高い国である。2003年、2008年、2013年のカナダの一般社会調査(GSS)のデータから、カナダ人の半数以上が「ほとんどの人は信頼できる」と信じていることが示されている。一方、世界中で同じ質問をした場合、37%の人しか他人を信頼していない(世界価値観調査2010-2014)。

カナダは移民の国でもある。外国生まれの人はおよそ5人に1人の割合、もしくはカナダの人口の21%を占める。カナダのポイント制度は、信頼できる移民集団の選択を可能にする一方で、難民や家族の再統合プログラムを経た移民の多くは、カナダ生まれの人たちよりも、(他人に対する)信頼感が低い傾向がある(図1を参照)。

もし移民の信頼度が低かった場合、他人に対する信頼度が比較的高い国のカナダで生活することで、信頼を獲得できるのだろうか。信頼の起源について考えたとき、そこには二つの理論的な議論が存在する。文化的視点と経験に基づく視点である。文化的視点を支持する研究者は、人間は幼少の頃の社会化の経験から信頼を学び、その時期に学んだ信頼は成人になっても変

>>

## 図2Aと図2B 成人移住者と未成年移住者との間にみられる信頼格差(オッズ比)

(GSS 2014、ウェイトデータ、ブートストラップ法)

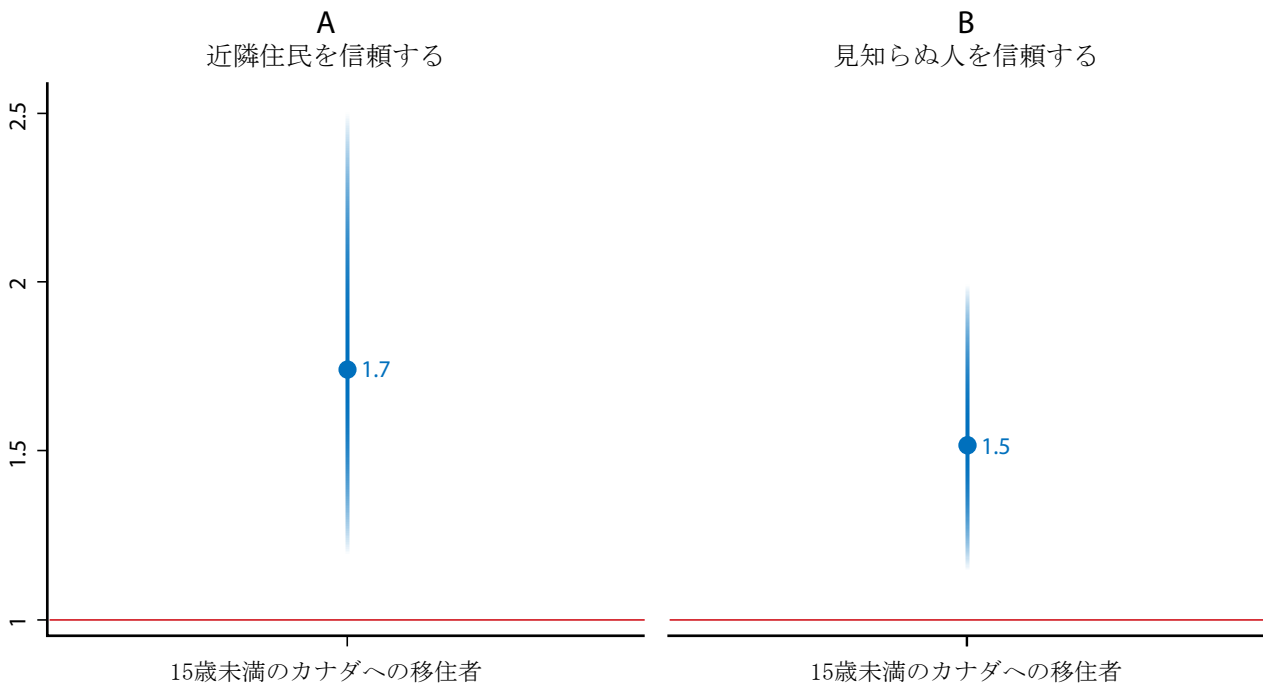


図2Aと図2B

化せず、生涯変わることがないと考えている。経験に基づく視点を支持する学者は、人間は社会経験を基軸に信頼を決定づけ、それ故、社会状況が反応する中で信頼は変化すると論じている。この議論の中心には、人間はどの時期に信頼を学ぶのかという点だ。そして、学んだ信頼は状況に応じて変化するのかということだ。

したがって、カナダの高い信頼文化が移民への影響を及ぼすかどうかを判断するには、成人してからカナダに移住してきた移民と、幼少、または思春期の頃に移住し、第一段階の社会化を経験している移民とを明確に区別する必要がある。もし信頼が文化的であるならば、若い頃に移住し、信頼度の高い文化のあるカナダで社会化した移民は、他人をより信頼する傾向がある。逆に、第一段階の社会化をカナダ以外の国で過ごし、ある程度の年齢を経てからカナダに移住した者は、他者を信頼する度合いが低いと予想できる。自国の文化が残っているからだ。もし信頼が経験からくるものであるとすれば、移民がどの年齢で移住してきたのかは関係なく、カナダでの経験に対して同じような反応を示すと予想される。そのため、信頼の格差が存在する可能性は低い。

2014年のカナダ一般社会調査(GSS)を分析すると、15歳よりも若い年齢で移住した移民は、15歳以上

の年齢で移住した者よりも、人口特徴に関する項目を制御変数として統計解析モデルに含めた時、近所との信頼関係、初対面の人に対する信頼において、それぞれ70%、50%も高いオッズ比を示している。(図2Aと図2B)。

まとめると、この大きな差には、カナダの高い信頼文化に対する正の作用がみられる。しかし、この作用は第一次社会化の時期である思春期の頃にカナダに移住してきた人間に限定されている。全体的な結果としては、信頼の文化理論を支持するものとなった。■

(翻訳:横田昌希)

ご意見・感想・質問等は下記までお問合せください:

Cary Wu <carywooruc@gmail.com>

# > 交差性、先住性、 性差、暴力

マギー・ウォルター, タスマニア大学アボリジニ研究所副学長代理, ジョセリン・バルトラ=ウジョア, タスマニア大学とジェイコブ・ブレン, タスマニア大学アボリジニ研究所副学長代理事務局(オーストラリア)



挿絵: アルブ

**オ**ーストラリアのアボリジニ(先住民)女性とトレス海峡諸島民の女性に対する夫婦や恋人など、親しい関係にあるカップルないにおいて行われる暴力(ジェンダーバイオレンス)の統計は非常に恐ろしいものだ。オーストラリアにおいて、アボリジニの女性と少女は、非先住民の女性と少女と比較すると、家庭内暴力に関する事件で入院する傾向が31倍ほど高く、アボリジニ女性に対する殺人事件の半数以上は家庭内暴力の中で起こ

る。この暴力的環境は、アボリジニ女性の四分の一が過去12カ月間に肉体的暴力や性的暴力を被ったと証言する研究報告書からも、現実として明白だ。政府統計と領域統計からも、この凄まじい状況は明らかである。ビクトリア州に在住するアボリジニの子供の95%は家庭内暴力が原因で家庭以外の福祉施設に送られていた。西オーストラリア州のアボリジニ女性は、非アボリジニ女性と比較すると、殺人被害者になる割合が17倍ほど高い。我々が論点として主張したいのは、この暴力の根底には先住性とジェンダーが絡んでいることだ。そして、この事実は中立的なものではなく、歴史に反する内容でもない。政治、文化、人種に深く関係した現象なのだ。

先住民女性に対する家庭内暴力の数値が高いことは、他国(植民地支配下にあったアングロ諸国)においてもよく見られることだ。アオテアロア・ニュージーランド、アメリカ合衆国、カナダにおいて、先住民女性と非先住民女性とを比較すると、先住民女性のほうがジェンダーバイオレンスの被害者になりやすい傾向がみられる。4カ国に共通の傾向がみられることは、アボリジニ、トレス海峡諸島民、マオリ族、アメリカ先住民、ファースト・ネーションという人口の名称だけでは説明でき

>>



# “アボリジニ女性の1/4が過去12カ月間に 肉体的暴力や性的暴力を被ったと証言”

ない何かがあることを示している。イギリスが植民地化した4つの地域、4つの異なる人口が、たまたま女性や他の人びとに対して暴力的だったというわけではない。また、このような4地域を植民地化したイギリスが単にアンラッキーだったわけでもない。さらに、アボリジニ女性やトレス海峡諸島民の女性だけが先住民男性から暴力を受けているわけでもない。先住民以外の男性と結婚する割合も高く、非先住民男性が加害者になる事案も多くあるからだ。先住民女性に対する暴力が統計上多くみられるのは、社会文化的に作り出されたものである。つまり、先住民女性が性差ヒエラルキーと人種ヒエラルキーの中で下位の位置を占めているからだ。アングロ植民地支配のもとで定義づけられた人種の権力関係はジェンダーの権力関係と交差する。そして、先住民女性の日常生活の中で、二重の暴力を生み出すのだ。

アボリジニ女性とトレス海峡諸島民の女性は、植民地的暴力の前線に常に立たされていた。強奪のフロンティア戦争の最中、大虐殺の犠牲者となった人たちの大半は女性であった。他の女性、タスマニア人のウォリアーなどは、侵略勢力に対しての抵抗勢力を率いていた。植民地支配の強奪戦が進行するにつれて、女性は性的・肉体的暴力の対象となっていく。例えば、ファーノー諸島のバス海峡では、1800年以降、ヨーロッパの船員が女性を集団で誘拐し、内妻にしたり、労働者として働かせたりしていた。沿岸部のアボリジニ部族からは、子供を産める年頃の女性はすぐに連行されてしまった。

オーストラリア全土が植民地化

されると、ジェンダーバイオレンス（性的であれ、肉体的であれ）は終わらなかった。形式が変わっただけである。20世紀の大半、肌の色の薄いアボリジニ女性（彼女たち自身が性暴力の被害者）は非常に厳しい国家の福祉施設に送られた。「盗まれた世代」として知られる国家政策だが、アボリジニの子供たちを家族から引き離し、白人社会に同化させることを認可した施策だ。子供たちはアボリジニ的な文化行動をとること、家族と接触すること、母語を話すことを禁止された。1910年から1970年にかけて、10人のうち1人の子供が家族から離散されたと推計される。この政策の影響は現在にも続いている。離散経験のある先住民家族は、その経験のない先住民家族と比較すると、自分の子供を国家の福祉施設に送る傾向がみられる。オーストラリア全土を見渡してみると、世代間で社会的、政治的、文化的に周縁化され、貧困という形で、植民地暴力の遺産が受け継がれている。家族機能不全という結果は、肉体的な危険性と、アボリジニ女性とトレス海峡諸島民の女性が安心できる心情との交点で展開されている。

では、オーストラリア社会、オーストラリア社会学も含めてだが、アボリジニ女性とトレス海峡諸島民の女性に対するジェンダーバイオレンスにどのように対処するのか。残念ながら、大半の人びとは無関心である。オーストラリア社会に植民地的な考えがみられるように（主にアングロの伝統を引き継いでいるのだが）、オーストラリア社会学にも同じ傾向がみられる。オーストラリア社会学の文献の中でアボリジニ女性に対するジェンダーバイオレンスを言及したものはない。実のところ、先

住民社会学というものは、ほぼ存在しない。インセンティブはみられるようになったと思われる。植民地主義体制の受益者と、現状における受益者の人種・ジェンダーの権力関係を社会的に調査することだ。オーストラリアの建国の歴史が歯切れの悪いものなのだが、アボリジニとトレス海峡諸島民の人びとから強奪した土地（現在の政府が占領しているが）、その土地から得られる富とアイデンティティという問題に当惑された状態だ。構造的なレベルでは、全ての反感はジェンダーの権力関係と関わっており、先住民女性に対する暴力に軽蔑的な、さまざまな見解や反応を生み出している。先住民問題のうちの1つだと、普通のことのよう表現されることで、この現象を社会的に調査することを阻むのだ。

（翻訳：山元里美）

ご意見・感想・質問等は下記までお問合せください：

Maggie Walter

<[Margaret.Walter@utas.edu.au](mailto:Margaret.Walter@utas.edu.au)>

Joselynn Baltra-Ulloa

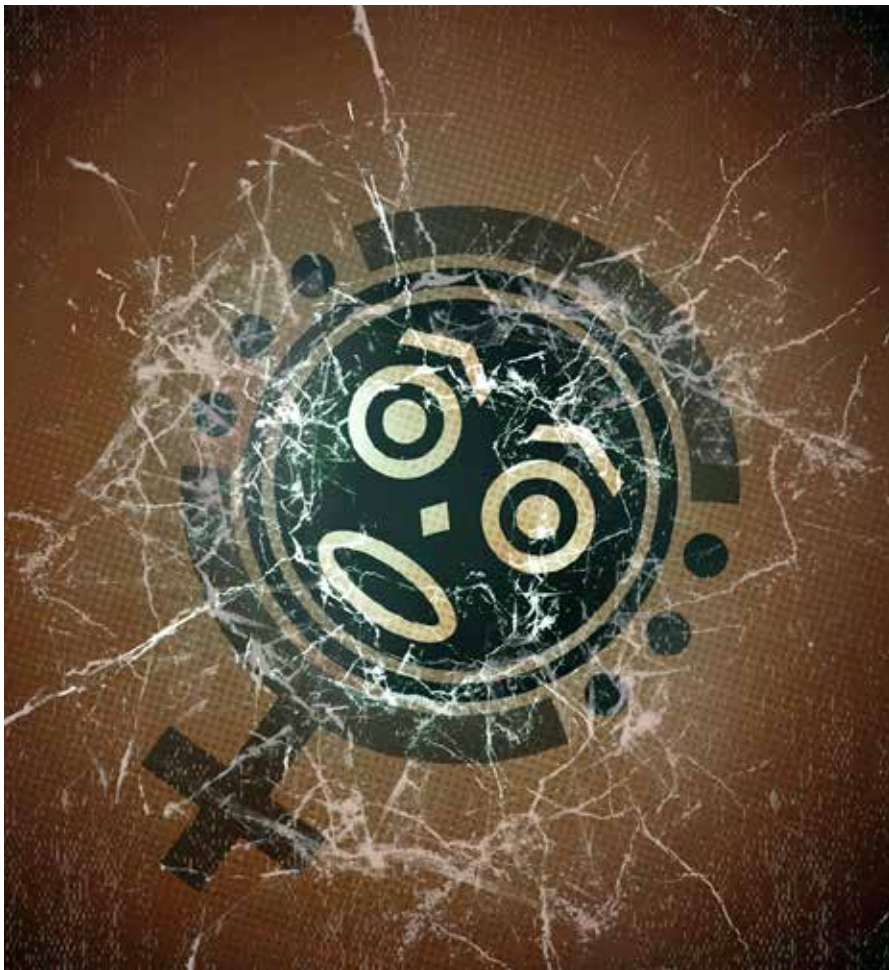
<[Joselynn.BaltraUlloa@utas.edu.au](mailto:Joselynn.BaltraUlloa@utas.edu.au)>

Jacob Prehn

<[jacob.prehn@utas.edu.au](mailto:jacob.prehn@utas.edu.au)>

# ＞南アフリカにおける 「矯正レイプ」と性暴力

カンミラ・ナイドー, ヨハネスブルク大学(南アフリカ), ISA RC32 社会の女性会員,  
ISA RC38 自伝と社会会員, ISA RC46 臨床社会学会員



挿絵：アルブ

## ＞クウェジの話をお忘れな

2005年、レズビアンである  
フェゼキレ・ンツケラ・ク  
ズワヨ（匿名クウェジ）  
は、アパルトヘイト制度撤  
廃以降の南アフリカの第3代大統  
領になったジェイコブ・ズマをレ  
イプの容疑で訴えた。この2006年  
の訴訟は、ズマが大統領になる

チャンスをつぶすところか、ズル族の  
慣習と伝統的な男性性を本質化す  
る土台作りを可能にした。ズル族  
の文化的理解の中で、クウェジの  
服装は性的に誘惑しているのを意  
味すると、ズマは証言した。クウ  
ェジは自分を犯した男性を法的に  
罰しようと訴えたのだが、法廷で  
は、彼女の女性遍歴（レズビアン  
なので）、性的指向、ライフスタ  
イル、暴行事件などが、大げさに  
取り上げられ、一般大衆やメデ  
ィアからも詮索された。法廷の外  
では、ズマの支持者が反同性愛者、  
女性蔑視、反フェミニストの感情  
を声高に唱え「9人のうちの1  
人」という女性支持団体を含むク  
ウェジの支持者との衝突が頻繁に  
起こった。この団体は、クウェジ  
の支持に加えて、南アフリカの女  
性9人のうち1人が生涯の中でレ  
イプ被害にあうことを訴えた。多  
くの人びとにとって、判決結果は  
非常に痛ましいものだった。ズマ  
は無罪となり、クウェジは殺害予  
告を（周りから）受けるようにな  
ったので、国外に逃げねばならな  
かった。人目から離れた隠居生活  
の後、クウェジは2016年に死亡し  
た。

クウェジの体験談は、レイプ被  
害者が加害者を（特に政治に強い  
繋がりのある権力者）厳罰するこ  
との難しさ、レズビアンがレイプ  
被害者だった場合にホモフォビッ  
クな風潮が形成されること、そし

>>

て、南アフリカに促進的憲法が設立され、人権擁護やジェンダー公正に20年以上も取り組んでいるにもかかわらず、男性優位主義、異性愛を標準とする文化が未だに続いているなど、多くの難しい現実を露呈することになった。女性に対するレイプや暴力の書物の中には、インターセクショナルリティのアプローチ法を用いることで、色々なアイデンティティが影響すること、特定の文脈における女性の不利な立場に注意を喚起させてくれる。南アフリカの事例だと、人種、エスニシティ、性的指向、年齢、身体、階級、政治的立場が該当する。この論考は、世界各地で見られるジェンダーバイオレンスと交差的暴力（ジェンダーバイオレンスと人種による暴力の2重構造など）についての見識を深めるものだ。また、マーガレット・エイブラハムISA会長のイニシアチブにも関係している。

### > 暴力的男性性

南アフリカでは加害者が逮捕されることは稀である。有罪判決となる割合も非常に低い。2016年版南アフリカ警察犯罪統計によると、2015年から2016年の間に、4万3千件のレイプ被害事件が警察に被害届け出として提出されている。この件数は非常に多いのだが、実際に被害を届けるのは、パートナー以外の人物にレイプされた人のうちの1/13、パートナーにレイプされた人のうち1/25だと主張するアナリストもいる。レイプ被害者は、判事とズマ側の弁護士が、クウェジの訴訟を手荒に扱う様子を注視していた。そして、レイプ加害者と抗争するのは、加害者と一緒に法廷に立つことになり、プライベートを含めた自分の経歴が洗いざらいにされ、尋問されることだと解釈したのだ。固定化した男性性の枠組みの中で、国家機関はレイプ被害がレイプ事件を報告されないように仕向けている。この点において、国家機関も共犯者なのだ。この傾向は、南ア

フリカではレイプが普通のことだと広めるメディアや社会言説によって、さらに強化されている。調査の中で、レイプに関与したことがあるのを認めた男性が多いのも納得できる。

南アフリカの研究では、暴力的男性性が優位であることを、男性性の危機の現れという観点から説明する傾向がみられる。しかも、労働者階級の男性だけを加害者として取り上げている。つまり、伝統的男性性の理想像と規範は、政治経済と伝統的歴史の変遷、ジェンダー公正（男性の立場を傷つけ、男性のジェンダー危機を倍加させた）を支持する制度によって崩壊されたのだ。男性の公的周縁化、社会経済的周縁化によって、ギャングが結成され、残忍行為が散発的に起こり、現状維持しようとする弱い男性たちは、暴力を保持しようと再言明している。この背景を鑑みると、女性の身体は男性の権力や支配を奪還できる道具として考えられている。この論点は信ぴょう性をおびるようになり、現代では再び議論されるようになった。ゲイとレズビアンがホモフォビック暴力を訴えるようになったからだ。特に、南アフリカでは、レズビアンをレイプする「矯正レイプ」という奇妙な考えが広まるようになった。

### > 「矯正」レイプ

2000年以降、40名近くのレズビアンが殺害された。また、平均して、毎週、10名のレズビアンが、女性の性的指向を「矯正している」と考える男性からレイプ被害を受けている。質的調査によれば、加害者はレイプでレズビアン（レズビアン主義を「直して」）が異性を好きになれるようにしているだと主張している。また、「男性みたいになろうとする」女性を攻撃する男性の防衛行為であると、調査結果は示している。この男性の行動は「真正」を守っているので正当化されるのだ。過去20

年にわたり、レズビアンに対するレイプに寛容な態度が生まれる背景には、南アフリカの解放運動の精神と（この中には女性解放の要求も含まれる）同調していない。アパルトヘイト制度撤廃後の南アフリカ憲法には世界で初めて性的指向による差別を禁ずることを提示した。また、南アフリカは同性婚を、アフリカ諸国の中で初めて認めた国でもある。このため、国家の権力の中核にいる男性を含め、「トラングレッシブ」なセクシュアリティとフェミニズムが男性の真正を脅かすので正さねばならないと考える男性がいることは、今日の女性が、反フェミニスト運動やホモフォビック運動に直面することを示唆している。

### > 結論

逆説的なことに、性差差別が関係した犯罪、暴力行為が起こっている南アフリカでは、国家計画に女性のエンパワメントとジェンダー公正が掲げられている点だ。実際、強力なロビー団体は、2019年に女性大統領が誕生することへの抗議を、最近表明した。性的暴力を制御するには社会運動を動員しないといけない。2016年に「クウェジを忘れるな」という文言のプラカードを掲げて、ズマ大統領の講演で沈黙の抗議を行った4名の女性のような勇気も必要である。これには、学術機関、国家構造、市民社会の中に、フェミニストによる批判的で強力なリーダーシップを刷新する必要がある。■

（翻訳：山元里美）

ご意見・感想・質問等は下記までお問合せください  
 ①: Kammila Naidoo <[kammilan@uj.ac.za](mailto:kammilan@uj.ac.za)>



# >ポーランドにおける 家庭内暴力の可視化

マグダレナ・グジブ, ヤギェウォ大学(ポーランド)

## >ピアセッキー事件

2017年4月、法と正義の党の政治家の妻がYouTubeに録音テープをアップロードしたのを知った時、ポーランドの一般市民は憤慨した。ブィドゴシュチュ市の政治家ラファウ・ピアセッキーが、結婚生活の中で、妻のカロリナに家庭内虐待を行っていた証拠の録音テープであった。ラファウとカロリナは10代の頃に教会で出会い、両人とも熱心なカトリック教徒であった。写真では、2人とも若く、楽しそうで、2人の娘に恵まれ、ポーランド家族の模範に見える。2013年、カロリナ・ピアセッキーは警察に夫の家庭内虐待の被害届けを提出していたが、警察当局は対応しなかった。後に、ラファウに説得されて、カロリナは被害届を取り下げた。

カロリナ・ピアセッキーがドメスティック・バイオレンスを公表したことは、2つの点で画期的であった。第一に、愛する夫からの虐待と拷問に苦しめられていたという証言は、ポーランド社会に家庭内暴力が広まっていることを認識させただけでなく、家庭内虐待には肉体的暴力に限定され、貧困で、社会的に恵まれない社会集団の中の機能不全家族にだけ起こるという一般的な考えを覆した。第二に、この事件は、法と正義の党の超保守的右派政治が偽善行為で

あることを表した。本当は露骨なほどに女性を嫌っている政党であることを証明したのだ。

## >過去への回帰 — 過去10年の女性権利運動

2015年に法と正義の党が政権に就いてから、ポーランド社会では、女性の権利とジェンダー公正の課題に対する反動が明らかに広まった([GD7.1にあるジュリア・クビサの論文を参照](#))。法と正義の党が政権を掌握する以前でさえ、女性に対する暴力と家庭内暴力を防止することに係る欧州評議会の承認を強く反対していた。2012年以降、法と正義の政党はポーランドカトリック教会と協同し「ジェンダー・イデオロギー」に反対する遊説を開始した。ジェンダー・イデオロギーはポーランドの家族、伝統的価値観、国民アイデンティティを脅かすものだと判断されていた。その根底にある仮説は、イスタンブール条約の中にある女性に対する暴力の構造的要因に関する声明文が基礎となっている。つまり、女性の暴力を助長する恐れのあるジェンダー・ステレオタイプをなくすように国家に義務付けることは、ポーランド文化を傷つけ、自分達の価値観に基づいて子育てをする権利を否定するものと推察されたのだ。法と正義の党の政治家は、ポーランド社会でのドメスティック・バイオレンスの

規模について否定的で、ポーランド人男性は女性を婦人として接し、ポーランドの法律は女性を家庭内虐待から守っていると主張した。家庭内暴力が起こるのは非常に稀であり、万が一起こったとしても、男性が酒に酔っている時だけだと主張したのだ。2015年、女性だけを援助するのは差別的行為だという理由で、ポーランド政府はドメスティック・バイオレンスに悩む女性を援助する非政府団体(NGO)への助成金を削減した。そして、2017年2月には、現大統領アンジェイ・ドゥダはイスタンブール条約を公的機関に適応させない旨を公式に宣言した。

ポーランドには強いカトリック教徒の文化がある。共産主義の崩壊以降、政治に強いイデオロギー的な影響力を及ぼしているのはカトリック教会だ。1945年から1989年の共産党が支配していた頃は、ジェンダー公正の時代であったが、女性には労働権、教育権、リプロダクティブ・ライツが与えられていた時代でさえ、伝統的ジェンダー役割(家族関係や恋人関係において)が根強く存在し、男性に対して女性の社会的地位は劣性であった。「ジェンダー・イデオロギー」は、2012年にカトリック教会の教主が公正政治に反発して導入した概念だが、実際は、教会の聖職者による小児愛スキャンダルと、事件に対するカトリック

## “遠慮なく発言するという 社会の強い禁忌を破った”

教会の説明責任から、ポーランド市民の目をそらすためのものだった。

このような政治情勢の中、カロリナ・ピアセッキーは自分の経験談を公表し、家庭内暴力の存在を否定するポーランド社会に挑んだのだ。録音テープが公開されると、ラファウ・ピアセッキーは妻を殴ったことを否定し、自分は伝統的な家族環境の中で育てられ、キリスト教的価値観を有し、家族における伝統的なジェンダー役割の重要性を理解していると主張した。そして、ラファウがカロリナを虐待したのは、彼女が良い妻という伝統的なジェンダー役割を果たすことができなかつたからだとして主張した。

### >ポーランドでのピアセッキー事件の影響

ピアセッキー事件は、ポーランドの家庭内暴力事件の中で最も脚光を浴びる事件となった。注目を浴びる要因となったのが、ピアセッキーが法と正義の党の有力な政治家で、家族的価値観の支持者で、ホモフォビックな声明文を表明していることで知られていたからだ。また、この事件は心理的虐待と、被害者に及ぼす影響について真剣に考える機会を与えたという点で、画期的な事件であった。概して、国家機関と法廷は心理的虐待が暴力の一形態であることを看過してきた。ピアセッキーの行動は極端な事例だが、女性の多くは家庭内で似たような経験をしている。そのため、本事例が異常で、許容できないとは思わなかつた。

この事件は多くのメディア（独立メディアとソーシャルメディア）で取り上げられた。家庭内暴

力の被害者を援助できない公的機関の対応に悪さに対する怒りに火をつけ、一般市民の間で論争が繰り広げられた。また、遠慮なく発言するという社会の強い禁忌を破った。カロリナ・ピアセッキーが家庭内暴力の被害者であることを公表したのは、同じ被害に悩む女性たちも公表しやすい環境を整えることで、被害女性が虐待的な関係を解消する勇気を持ってほしかつたからだ、カロリナは述べていた。また、家庭内暴力が最下層階級の家族だけに限定されたものではないことを示したかつたとも述べていた。

### >特化した事案ではない—家庭内虐待と法と正義の党

ピアセッキー事件は与党内では政治の波風を立てなかつたが、本当の意味での政治的影響力はまだ起きていない。ピアセッキーは法と正義の党から追放され、2017年5月に起訴されたが、法と正義の党の政治家はこの問題を重要視していない。スポークスパーソンのベアタ・マズレックは、（原文ママ）家族に対して暴力をふるったり、暴力を濫用したりするのを容認できないと述べたが、それはまるで家庭内暴力以外の暴力は許容されるかの言い方であった。党内の他の政治家は家庭内暴力を非難したが、家庭内の劇的な状況が政治闘争の中で利用されたのではないかと言及した。ラファウ・ピアセッキー事件は世間の注目を浴びたが、法と正義の党の政治家が妻に暴力を振るうのは、彼に限つたことではなかつた。2016年、ウーカッシュ・ズボニコフスキー議員も虐待の容疑で、彼の妻から訴えられていたが、世間ではあまり注目されなかつた。2017年後半、ヴァルデマール・ボルコンフスキー議員も妻から虐待、脅し、いわゆ

る「ガス光」を灯した容疑で起訴されたが、この議員は妻には精神疾患があると主張した。超保守的で、伝統主義的で、カトリック教会支持派の政党が、問題の深刻さを注視せず、家族を激しく虐待した人を政党から除名しない場合、その政党が掲げる倫理的優位性を貶め、国を治める法的根拠をも危険にさらすことになる。この事件は、家父長的権力と男性の特権を保持しようとする保守的な右派政治の皮肉と本質を露わにしたのだ。

2005年以降、家庭内虐待を撲滅する法律が制定されているが家庭内暴力は、ポーランド社会で優勢な家族的価値観の保護という言説の中で暗に正当化されている。法と正義の党は家庭内暴力そのものを合法化しているわけではないが、法律制度や公的言説を通して、伝統的な家父長制家族と女性が家庭に留まることを強く主張している。

カロリナ・ピアセッキーによって家庭内暴力の問題の社会的認知度が高まつたことから、本件に対する与党の対応の仕方によっては、今後、政党の信頼度が低迷する可能性がある。さらに、与党は反女性政策（リプロダクティブ・ライツなど）をとることを公表しているが、ポーランド社会の反応によっては、政党が掲げる狭義的な家父長的イデオロギーの信憑性も失われるだろう。この事例は、今日の家族構造に内在する断裂線と、公共と個人との間の境界線に疑問を持ち、批評することの必要性を示している。■

（翻訳：山元里美）

ご意見・感想・質問等は下記までお問合せください：  
Magdalena Grzyb  
<[magdalenaagrzyb@gmail.com](mailto:magdalenaagrzyb@gmail.com)>

# >ゼロ暴力を目指す？

シルビア・ウォルビー，UNESCO ジェンダー研究長，ランカスター大学大学(英国)，  
ISA RC02 経済と社会前会長・前理事(2006-2010)



2014年のロンドンで行われたミリオンウーマンライズ

**玉** 国際連合の2030年の持続可能な開発目標（SDG）にはターゲット16.1「あらゆる形の暴力とそれに関する死亡率の割合を大幅に減らすこと」とターゲット5.2「女性や少女に対するあらゆる形の暴力を終わらせること」が含まれている。

これらの目標は理想的なものなのだろうか。世界は相反する方向に進んでいるのだろうか。国際連合の持続可能な開発目標が描いている世界の見通しがある。この見通しには、国内の市民社会集団、国際的市民社会集団、グローバルな市民社会集団の多様性がみられる。この見通しの達成を支えるために、知識基盤を発展させることこそが、社会学が取り組むべき課題である。

この見通しの実現には変革の理論を構築する必要がある。そのためには、社会における暴力に関する理論と、性と社会に関する理論が必要となる。そして、これらの理論を掘り下げるために、強固な概念形成と暴力の尺度が必要だ。

## >暴力を増減させるものとは何か

経済発達は暴力の増減に変化をもたらすのだろうか。暴力の割合は経済的に不利な人たちの間で高くなる傾向があるようだ。男女共同参画の関心の高まりにより、女性が暴力に対する抵抗力を支えてきたのだ。どのように性の平等性が改善されたのか。経済発展がこの傾向に関係したかもしれないし、関係しなかったかもしれない。それは、新自由主義的な形態をとるか、より社会民主主義的な形態をとるかしだいである。

介入方法と支援事業が対象だが、これによって、どのような変化を生んだのだろうか。フェミニストたちは、避難場所とヘルプライン、専門家や裁判所などと、さまざまな介入方法を新しく取り入れ始めた。支援サービスの増加によって、被害者と被害者になる可能性のある人たちの対抗力を強めることで、徐々に暴力は少なくなった。しかし、支援サービスは高価であり、その資源がより広い意味での性の不平等につながった。

刑事司法制度がどれほど重要なのだろうか。女性に対する暴力を犯罪とする法律の改正が世界中に広がっているが、法律の数が増えることで、女性は必ずしも正義を多く経験するわけではない。

民主主義がどれほど重要だろうか。拙著『グローバル化と不平

>>



等』の中で、女性議員比率の高い国ではフェミサイド（女児の殺害）の割合が低くなることがわかった。民主主義のジェンダー化の度合いによって変化がみられる。すなわち、ジェンダー民主主義は女性に対する暴力の減少につながるのだ。ジェンダーによる政治的平等性（経済的平等性だけでなく）の中の変化は重要だ。

今日の北半球を中心とする財政・経済危機によって、ジェンダーによる経済的不平等性の増加と、一般的・専門的福祉支援の条項を減らす緊縮財政へ進んでいった。性的不平等性と緊縮財政が高まることで、福祉支援提供に係る条項が減少することでジェンダーバイオレンスの増加につながるという仮説を検証する良い時代だったかもしれない。

これらの理論を調査するためには、暴力の増減の度合い、社会集団と場所ごとの暴力の割合の差異を知る必要がある。そのため、性的な側面に係る情報が非常に少ないことも含めて、暴力の尺度をロバストに測定する必要がある。

### >暴力をどのように計測するか？

尺度は重要だ。女性に対する暴力の数値を官庁統計で目にするのはほとんどなかった。市民社会では（性に関する）運動が活発であったにもかかわらずだ。国連薬物・犯罪事務所の「統計分析を目的とした国際犯罪分類（ICCS）」では、性被害にあった人の性別情報の収集を必須にしていない。ジェンダーを二次的なものとして取り扱っており、任意のタグを付けている。さらに、ジェンダーによる暴力の被害者のほとんどは警察に届け出ない。そこで、犯罪調査を作成した。なぜなら、性暴力被害者は警察よりもアンケート調査に自らの体験を報告する傾向があるからだ。被害者の性別はアンケート調査で定期的に集めたが、暴力行為の頻度の記録はとっていない。たとえ記録を取ったとしても、官庁統計には暴力の数は全て数えられているわけではない。

歴史的に、アメリカとイギリスを含む全国規模の犯罪調査の大半は、推定値に入れる犯罪数に上限を課しており、統計の中でジェンダー・バイアスを生み出していた。家庭内暴力は女性に向けられるほうが多く、数回以上繰り返される犯罪だからだ。イギリス・ウェールズ犯罪調査のローデータを再検証した。その際に、推定値の上限を外して全ての犯罪を入れると、暴力犯罪の全体の割合が60%高くなり、特に女性に対する暴力の割合が70%増加、家庭内暴力の割合も70%増加することを、我々（ジュード・タワーズ、ブライアン・フランシス、私）は明らかにした。

新しい分析方法を使ってデータ解析をしたところ、2008年の経済危機以降、イギリスとウェールズでは暴力的犯罪が増加したことを、ワルビー、タワース、フランシスは発見した。女性に対する暴力は増加したが、男性に対する暴力は増加していなかった。この傾向は、女性に向けられることの多い家庭内暴力の増加との関連がみられた。この変化は従来の分析方法だと現れない。なぜなら、同一人物に対する複数回にわたる犯罪を考慮していないので、犯罪数が著しく減少するからだ。複数回にわたる暴力（圧倒的に女性に対してが多いが）を数えると、暴力犯罪の増加がみられる。従来の分析方法だと（同一被害者に対する複数回にわたる暴力を1回にしか数えていない）増加はみられない。暴力の変化はジェンダーの要素を抜きには考えられない。経済と暴力との関連性を唱える理論に、ジェンダーの要素を加えると、この理論の評価を支持する分析結果が、イギリスの事例にみられる。

時系列、場所、社会集団を考慮した上で、暴力の割合の変動を比較するロバストな尺度の枠組みを作り出すには、暴力の定義が無矛盾で、分類尺度に整合性があり、この尺度を用いて継続的にデータを集める必要がある。相反するアプローチ法が2つある（SDG16とSDG5に描かれている）が、両方とも、暴力に関するジェンダーの情

報を体系的に収集していない。一方は暴力のデータを集めているが被害者の性別は聴いておらず、加害者と被害者との関係についても聴いていない。もう一つは女性に対する（男女ともではない）暴力のデータだけを収集している。ジェンダーの情報（被害者の性別、加害者の性別、性的関係の有無に関わらず、加害者と被害者との関係）を主流のデータにそろそろ反映させるべきである。十数名の学者との共同研究の中で、女性と男性に対する暴力を計測する枠組みを作り出した。この尺度を使用することで、ロバストなデータの間での比較分析を容易にさせるだろう。

### >女性に対する暴力の増加と危機

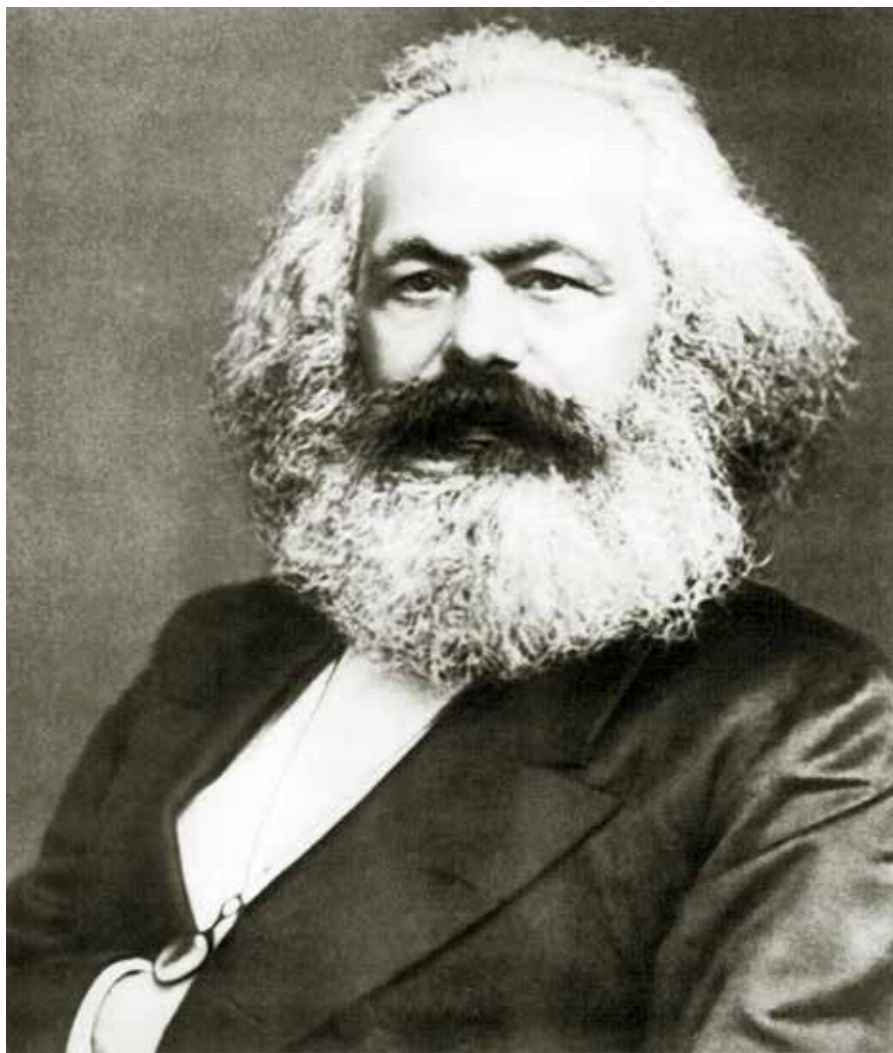
イギリスの危機は金融、経済、財政、緊縮財政と徐々に強まっていった。現在は暴力にまでも落ちてしまう勢いだ。暴力の増加、特に女性に対する暴力の増加は一般的ではないが、加害者が知り合いで、複数回にわたり同一人物に対して行われるために一般化されていないのだろう。経済危機にも性差の影響がみられ、財政的な影響にも性差による違いがみられる。このことから、暴力の解釈にも性差による違いがみられるのだ。

安全確保という意味について、新たな批判社会科学には課題がみられる。安全確保の中に女性暴力の問題を入れるかは重要な課題である。つまり、社会学理論の根幹に暴力に関する研究を取り入れ、暴力の計測方法を十分に検討する必要がある。社会学が公共目的のための社会科学になるためだ。また、持続可能な開発目標(SDG)が掲げる暴力のあらゆる形態を減少させるという取り組みに、社会学が貢献できる方法でもある。■

(翻訳：徳丸正樹山元里美)

ご意見・感想・質問等は下記までお問合せください：[Sylvia Walby <S.Walby@lancaster.ac.uk>](mailto:Sylvia.Walby@lancaster.ac.uk)

# > マルクス 生誕200周年



1875年のカール・マルクス。ウキイメディア・コモンズ / パブリックドメイン

世 界の複数の地域では、2008/9年の金融機会を機会に、カール・マルクスと共同

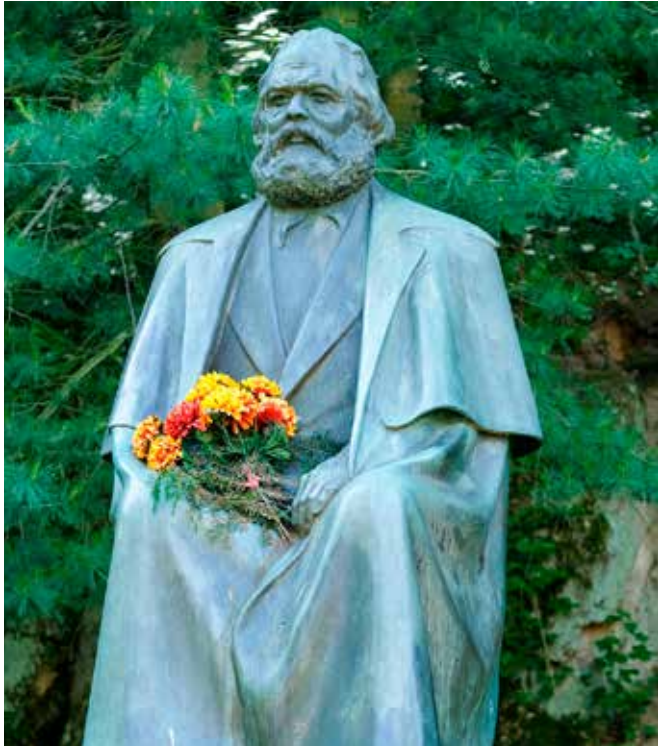
研究者のフレドリッヒ・エンゲルスの業績へ関心が高まるようになった。特に『資本論』の内容は、危機に支配されて発展する資本主義制の説明をするために、各国の状況に応じた形でカスタム化された。そして、世界にける社会格差の拡大、失業者、不安定雇用者、貧困者の増加、環境破壊の拡大に及ぼす現代資本主義経済の影響を明らかにできた。このような緊急課題によって、社会学者のみならず、マスコミ、社会全体が、マルクスとエンゲルスの資本主義分析の重要性を再確認する中で、マルクス理論は未だに論議されているが、カール・マルクスに関する研究は世界規模で盛んである。カール・マルクスの生誕200年記念として、『グローバル・ダイアログ』の編集委員会は、異なる国々の研究者に、カール・マルクス、マルクス主義、マルクス社会学、陰にある伝統、今日の研究課題との関連性についての寄稿文を論叢集としてまとめた。論叢集では、最初にマルクス哲学の核心を整理する。その上で、マルクス理論の省察と論議を取り上げる。さらに、マルクス理論を今後どのような形で活用できるのか、また、マルクス理論に欠如している要素についても論じている。労働力、国家、法律、社会格差などにつて、マルクスの視座から分析する。■

(翻訳：山元里美)



# マルクスと社会学、2018

G.M.タマス、中央ヨーロッパ大学(ハンガリー)



チェコ共和国のカルロヴィ・ヴァリ市にあるマルクスの銅像

マルクス・ウェーバーは『経済史—一般社会経済史要論』(1919 - 1920)の中で、資本主義とは西洋社会の人間が必要とするものを満たしてくれる包括的制度であることを指摘した。つまり、前提条件として、大企業では資本の合理的計算(慣例上の複式簿記)が標準であった。即ち、1. 全ての生産手段は個々の民間経済組織に処分可能な資産として分配されるべきで、2. 身分(シュタンダ)の違いなどによる「非合理的な」制限をなくした自由市場が必要であり、3. 生産、貿易、運送に計算可能で、機械的な技術を用いた合理性が必要であり、4. 予測可能で、透明性のある合理的な法的システムを存在させ、5. 個人が労働力を商品として販売する法律、経済状況からいたし方なく、市場で販売せざるを得ない、自由労働力が認められねばならない。

マルセル・モース(1901年にポール・フォコンネが執筆した百科事典の項目によれば)も、信用貸付、金利、労賃、交易、貨幣など、自分の意思に外在する形で社会生活を営める労働者や商人は存在しないことを立証した。勤勉、儉約、贅沢品の趣向、冒険心の有無、貧困

の恐れ、「企業経営の精神」という社会生活と経済生活の要素でさえ、個々人の違いがみえるかもしれないが、全てが主観的ではない。しかし、「社会文化」の一般的な「客観的」商品の中において、その商品そのものこそが、西洋の資本主義社会構造の様相の一つである。

現代のマルクス主義者(その点においてはカール・マルクス自身かもしれないが)が異論を唱える余地は全くない。マルクスの後を継ぎながら、マルクスの痕跡を抱え、マルクスの伝統に幾分反抗する形をとる社会学とは、異なる傾向がみられる。

## 「ブルジョア」か、または近代社会のマルクス分析か?

「ブルジョワ社会学」(経験的社会研究と政治哲学をも網羅する社会格差研究の支流)と近代社会のマルクス分析とが異なる点は何であろうか。おそらく、形而上学と神学が関係する啓蒙思想の論争と同じくらい歴史的に重要なのだろうが、それにしても、この口論が続いている理由は何か。

簡単にまとめると、啓蒙思想はアリストテレス、アウグスティヌス、トマス系の譜に沿った宇宙規模の客観性を却下し、自由原理となる意思による支配を認める物質主体性に転換した。フランスで「道徳及び政治科学」と呼ばれるようになったのは後者のほうである。つまり、ギリシャ時代から「西洋」(東方正教会、ユダヤ教、イスラム教を含む)を支配してきた古い教義の壮大な流れを、カントを視座に入れて批評することだ。

スピノザ道徳学とカント道徳学では、双方に大きな違いがあるのは事実だが、双方とも人類を自然な生き物と認識している。石や魚がするように、因果関係の決定をする傾向がある。自らの心(情熱、特にコナトゥス・セセ・コンセルヴァンディ(自己保存への努力)で制限されるが)でもって原因に則して物事を決定する。人間の心は道徳的選択からは自由である。しかし、完全な、客観的、公平、かつ総合的な知識と理解を得ることはできない。論理的にも心理的にも不可能で、これが障害となる。本質的と思われる、神の知(福音書では真正の信仰と言う)が主観的であるとすれば「道徳科学」も主観的であると思われる。ルネサンス、宗教改革、啓蒙思想の頃の共通した識見によれば、知と自由の基準は理性によって吟味された主体性であり、この後者は最終的には論理学と数学でもって形成された。

>>



当然、この連鎖の影に隠れる信念とは、このように精査された「リアリティ」には本能に有益な効果があり、その後、理性のよって再精査され、弁証的に説かれるのだ。つまり、矛盾を表明することになる。

ヘーゲルの歴史的役割は主体的と思われる「精神」が実際は客観的であることである。つまり、カントが指摘したように、概念を創出する理性(外部世界から演繹するのではなく)は我々の主体的機能ではなかったのだ。我々の主体的機能には認識上の制限があり、断固とした形で無知であるのを決定づけられたが、そうではなくて、本当は知と自由の双方の源(実質、基質)だったのだ。

この事態をさらに複雑にさせたのは、ヘーゲルが客観性には2つの外観があると述べたからだ。1つ目は「客観的精神」の特定礼拝式である。今日では「制度」と言うが、ヘーゲルが若い頃には「積極性」とも呼んでいた。2つ目は「虚偽の客観性」(簡単な言葉で言えば自由のない理性)と「絶対的精神」(自由のある理性、つまり哲学のこと)である。

この「客観的精神」こそが、社会学の真の創設者であるエミール・デュルケームが指摘した「社会」である。つまり、人間の世界は人の意図、選択、望みなどからは完全に疎外されており、繰り返し、継続的に結果を生み出す世界構造である。それは、人間の向上心が制度の構造を形成するのではなく、制度が人間の向上心の中に表され、また反映されることで行われているのだ。これらの構造は「事実」と呼ばれており、電磁窓のないモノドである。予期せぬ複数の出来事や外部の出来事が起因となり、構造の変化が運よく起こることもある。

マルクスはヘーゲルから距離を置きつつもカントには歩み寄っており、経験性と観念性の二重構造が再び表出する。「事実」「構造」「モノ」として提示されるものは表面上のことだけであり、その向こうには主体性が隠れている。最も有名な事例としては労働力(人間の生産活動)の陰にある価値(資本プロセスの指導原理)である。それはまた、物神化された「商品」に強く結びついている労働力でもある。モノではなく、人間の主体的活動なのだ。

制度的「客観的精神」というモノは外見だけである。このため、社会全体の制度上の論理(経済、国家、「市民社会」は区別されていない)もうわべだけである。しかし、客観性と主観性という観点から考察すると、労働力でさえも分離しているのだ。なぜなら、具体的労働と抽象的労働は同じではないからだ。直接的に見えるものは何でも妄想であり、本質的なものは何でも(本質とは本来そうあるべきだが)隠匿されている。価値によって必要性が支配されていない、人間の自然な主体的活動を奪い返すために(批判政治経済学、哲学などの)理論によって(概念を壊し)本質を露わにされねばならないのだ。

古典社会学を視座に入れると、主要な論点は次のものが考えられる。まず、どのようにして「絶対的精神」は「客観的精神」を誘導するのか。つまり、どのような社会制度が価値の結果として表れるのか。つまり、階級

の起源、歴史、機能とは何なのか。社会学な人間集団を「モノ」(永続的、または耐久性のある抽象化)として取り扱うので、社会学では、人間集団がどのように形成され、分配され、社会全体における人間集団の立ち位置を探ることと、人間集団と国家との関係性、意図的な社会政治変革の中心などが研究興味の対象である。

## >マルクスの観点：階級と搾取

特徴として、マルクスは答えていない。初期のマルクスが執筆した『共産党宣言』とは反対に、「西洋マルクス主義」と呼ばれる足取りの中でも言えることだが、マルクスは資本主義体制の以前と以後において階級が存在するとは考えていない。(階級は歴史的なものだ。)階級は価値と資本の不随現象である。つまり「階級文化」「階級ごとの生活習慣」「階級組織」は不随現象から生まれた付帯徴候である。

マルクスにとって重要な階級とはプロレタリアートだけである。確かに、この階級概念はヘーゲル流であり(階級そのもの?)、社会の一部ではない形で構築されている。(全体の一部となっていない部分である。)この論点は、階級という概念そのものを否定しまっている。「ブルジョワ階級」的な社会科学(経済、政治)が共通の人間性をベースとした人びとの交流と記している社会内部で、階級プロセスは起こらねばならないからだ。

それは人間をモノへと変換させるプロレタリアートの主要活動である。そのため、これは階級間の相互作用ではなく資本の質の一つである。ブルジョワ階級は意図的に搾取しているわけではない。余剰価値は資本を蓄積するために不当に利用されているだけで、労働者を痛めつけようとしているわけではない。どの国家も搾取を制圧し、打開策を見出せるわけではないので、搾取は「政治問題」ではない。なぜなら、社会民主主義者たちは考えようとしなからず。搾取は不平等ではないのだ。

不平等は社会学的問題であるが搾取は違う。抽象概念の具体化、商品の物神化、搾取を不平等に(ある「政治問題」を改善可能とすること)に変換させることは、マルクス主義者にとっては、馬鹿げたことだ。だから、社会学の問題はマルクス理論で答えられないのだ。また、マルクス理論でもって社会学の問題を答えることもできない。 ■

(翻訳：山元里美)

ご意見・感想・質問等は下記までお問合せください：  
G.M. Tamás <[gmtamas@gmail.com](mailto:gmtamas@gmail.com)>

# ＞超越的資本主義と 伝統的マルクス主義の 継続的妥当性

エリック・オリン・ライト, ウィスコンシン大学マディソン校校(アメリカ合衆国)



マルクス生誕200周年にマルクスが発する答えに関心を寄せる。S写真：マルコ・ゴメス(於:ブラジルのサウパウロ市)

**資** 本主義体制の本質には、自らを破壊にまねく矛盾が根底にあることを明確に指摘した研究は、マルクス意外のものは考えられない。さらに、資本主義には人間の繁栄につながる代替社会を作り出そうとする動力もみられる。論点の最初の方は、資本主義の運命の予測を立てている。その予測とは、長期的展望で考えてみると、資本主義体制を社会秩序として維持することは無理で、最終的には終焉を迎えるということだ。論点の二つ目の部分は、決定論的とは言えない。その論点の内容は、資本主義を壊す動力は新たな歴史の可能性を切り開く(生産勢力と人間の生産性が発達するため)と同時に、行為者集団(労働者階級)を作り出し、歴史的な可能性から革命を起こし解放するという代替策を見出すというものだ。この可能性が、実

際に代替策を認識するか否かは、幅広い偶発的なプロセスしだいである。例えば、革命イデオロギーを散布すること、頑強な団結力の出現、闘争に一貫性を与えるある種の政治組織の発展などである。まとめると、マルクス理論には資本主義の終焉の必然性を決定づけて、資本主義体制崩壊以降については確固としたものは、何も語られていない。

マルクス理論には決定論的・非決定論的な二元的主張があることで、政治運動に説得力のある基盤を提供した。非決定論的な論点は、行為者集団が目的を持つことの重要性と、より良い世界を作るためには、個々人が闘争に参加する意思が重要なことだ。一方、決定論的な論点は楽観視できる理由を提供してくれている。それは、革命への障害が威圧的な時でさせも、反

>>

資本主義勢力は「歴史が味方についている」と考えると思われるので、結果として、反省力がおかれた状況は、革命的突破にとって「熟する」という点だ。

我々の世界は、マルクスが理論を作った時代とはかなり状況が異なる。マルクスの予想には的中したものもある。例えば、資本主義が世界システムとなり、世界各地へと広がっていること、生産勢力が驚くほどに発達したこと、資本主義市場がほぼ生活全般に深く関わっていること、甚大な経済危機は資本主義社会の変革することのない特色であるという論点だ。しかし、他の予想は、つまり超越した資本主義の包括的な野心だが、実証されていない。例えば、徐々に均一化されるというよりも、労働者階級はフラグメント化し、あらゆる側面で不均質化していること、資本主義に対抗する集団行動を維持するために必要な団結力が妨げられていること、資本主義が危機に対して新たな生産様式を用いることで柔軟に対応できることが証明されたこと、資本主義国家は国民の要求を柔軟に吸収しつつ、必要な時には効果的に抑圧すること、社会主義革命後に資本主義の代替体制を作ろうとした悲劇の歴史などが挙げられる。最後の論点だが、資本主義の代わりを作ろうとしたのだが、危機が生じることで、公正で人道的な代替策を生み出す革命的な政治勢力を起こすチャンスがあるという楽観的な観点を崩してしまった。

このため、21世紀の時代に、資本主義の可能性を必然的に破壊しつつ、同時に、解放者の優勢という好ましい状況を作り出す「資本主義の作動の法則」を目にするのは妥当ではない。しかし、マルクス理論の妥当性がなくなったことを意味するわけではない。現代社会を科学的に理解する上でも、またより良い世界を作る上でも、伝統的マルクス主義の命題は非常に重要である。

**1.資本主義は人間が繁栄する状況を可能な限り完全に認識することを妨害する。**裕福な時代に貧困者が未だに存在することこそが、この命題が正論であることを示している。しかし、資本主義による損害は物資の欠乏だけにとどまらない。その危害は、公正、民主主義、自由、コミュニティという人間が繁栄する上で重要な価値観にまで及ぶのだ。資本主義の階級関係は、搾取、支配、経済力の政治力への転換、競争という破壊行為、コミュニティと相互性を崩壊させる市場の拡大、という多種多様なからくりを通して、(人間に)危害を加える。伝統的マルクス主義に則った研究の中には、この命題について言及している報告が多数ある。

**2.資本主義の動力は本質的に矛盾している。**全てが全体として機能的に統合された状況で、資本主義は安定的均衡を達成することはできない。資本主義体制を不安定化させる緊張状態に達する矛盾が資本主義に内在していなかったとしても、新たな可能性や変革闘争の機会を幾度となく提供してしまう。

**3.もう一つの世界は可能である。**おそらく、伝統的マルクス主義の観点の根底には資本主義からの解放への代案である。投資・生産を支配する資産家階級が、ラディカル経済民主主義でもって社会から追放される経済システムを作り出すことで可能だと主張している。これこそが、マルクス主義を、単なる批評論から解放社会科学へと展開させる論点だ。解放への代案が「可能」であると言うのは簡単だが、それは想像だけのものだ。解放への代案は望ましく、実現可能で、達成できるものではないといけない。ラディカル経済民主主義は資本主義よりも解放の価値観を認識するので、その制度を整えさえすれば、制度そのものは持続可能であり、この制度を達成できるような歴史状況も起こり得るだろうと、マルクスは主張している。

**4.変革とは、抵抗だけでなく、建設するための階級闘争が必要だ。**資本主義を経済民主主義に変化させるには、社会の下層部を動員した社会運動を起こす必要がある。エリート層との連携も重要だが、啓蒙的エリート層のイニシアチブによって解放的な社会変革は起こらない。単に資本主義による危害に反発することだけが解放変革ではない。解放の考えを取り入れた制度を構築する必要もある。元々のマルクスの理論によると、建設的变化は資本主義と革命的な断裂を行った後に発生すると論じられている。労働階級が権力を掌握すると、新たな社会を建設する。しかし、21世紀では、この命題は戦略的ビジョンとしては妥当ではない。ラディカル経済資本主義が、資本主義を見越した新体制なのであれば、資本主義が支配する社会の中で制度設計をし始めなければならない。

この4つの命題が、21世紀の解放社会科学における伝統的マルクス主義の継続的な発展を統括してくれているのだ。■

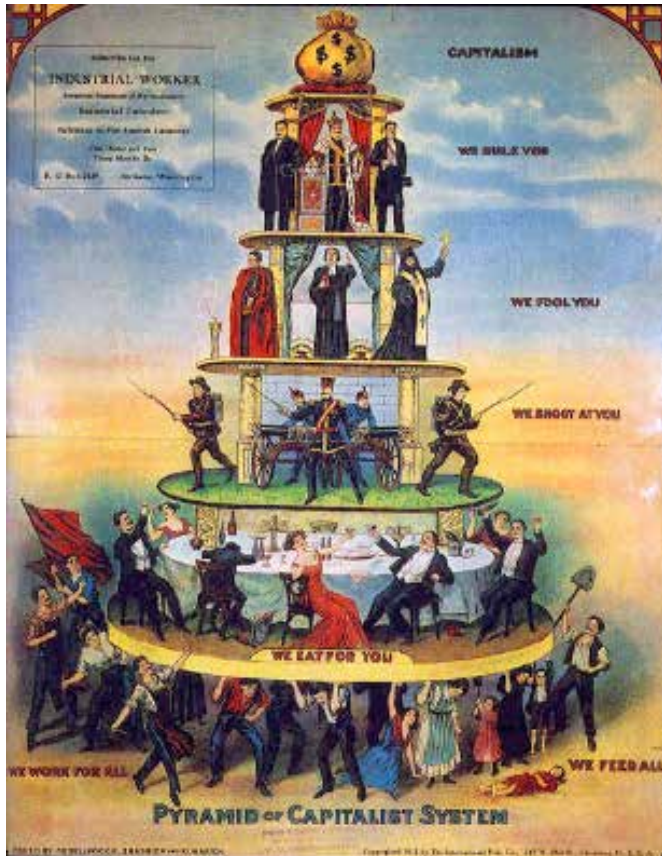
(翻訳：山元里美)

ご意見・感想・質問等は下記までお問合せください：  
Erik Olin Wright <[wright@ssc.wisc.edu](mailto:wright@ssc.wisc.edu)>



# マルクス主義に 対峙するフェミニズム

アレクサンドラ・シェーレ, ビーレフェルト大学(ドイツ)  
ステファニー・ヴォール, ウィーンBFI応用科学大学, オーストリア



資本主義システムのピラミッド

こ最近では、ドイツメディアやその他の場所で、「マルクス再考論」について論じられている。つまり、カール・マルクスの資本主義や財政危機についての分析が正しいものであったかもしれないという内容だ。これはよく、2008年に起きた、あの財政的にも経済的にも危機を起こした、世界金融危機が示した、資本主義の世界的な勝利が社会的な大変動、環境的危機に加え、経済のシステムが消滅する傾向と一定化させる事実だと説明される。この背景に抗うように、最近になってから再びマルクスの論が浮上してかたのである。

## マルクス再考論における女権拡張論者間のギャップの終幕

しかしながら、マルクスと、彼の政治経済についての新たな民衆の関心は、女権拡張論者がどのようにマルクスを理解しているかにはふれていない。こうした女権拡張論者の分

析は決して、マルクス議論の真の左翼ではなかった。なぜなら、どちらの派閥にも属していなかったからだ。その一方で、女権拡張マルクス主義者たちは、しっかり社会問題に目を向けつつ、性差問題からも目を離さない批判的な観点を深めたかったのだ。また、資本家の財源の搾取方法と、資本家の世界的影響力によって引き起こされる生活破壊を分析する際の捉え方ということができる。そして、継続的支配体制の権力のプロセスを蓄積体制として研究するだけでなく、男性優位の基盤をも明らかにする見解だとも捉えられる。またその一方で、女権拡張マルクス主義者の観点は、昔も今も格差と搾取に的を絞ったマルクスの解釈に対して批判的である。なぜなら、性差関係が不平等や格差を生み出すことを認めないからだ。さらに、生産と再生産、性的分業は（少なくともマルクスが言及していることだが）研究課題として分析されることは少なく、むしろ看過されてきた研究課題である。

## 女権拡張論者（フェミニスト）たちの立場

カール・マルクス：父権社会と資本主義は、どんな関係なのだろうか？資本主義における、性別だけでなく人種の違いをも含む、生産方法の違いはどれくらいなのだろうか？抑圧の文化の象徴的な形式は、政治・経済における他の抑圧の形式に対して、どのように作用するのか？などといった疑問と共に、カール・マルクスの生誕200年を越える今でもなお、ずっとこの二重の批判が残っている。現段階におけるこれらの討論の展開について、以下のように大きくまとめてみよう。

## 生産と再生産

生産と再生産の関係は、特に女性拡張論者（フェミニスト）たちの議論の根幹に深く染み付いたままである。世界中の女性たちは、家庭で無賃金労働やケアワークを未だに行っている。性別による仕事の分業は当然だという考え方は、性差による分業が資本主義的生産の根本をなしており、それにもかかわらず、片方の労働者の価値を低くみなしていることを覆い隠している。労働者と自然資源を搾取するグローバルな労働分業もフェミニスト論争における重要な判断基準である。世界における抑圧・搾取を研究するポストコロニアル・フェミニストと社会派フェミニストは、グローバル・サウス（発展途上国）の女性のサバルタンな位置づけの特異性に注目している。そして、発展途上国の女性がグローバル生産とグローバル・ケア・チェーンに統合されているのを批判している。それに加えて、代理出産は新たな出産の技術というよりは、国際的な労働分業・搾取行為として見なされてきた。

>>



女性労働組合連合

写真：コーネル大学、キール・センター

この文脈では、フェミニストたちは、国家が仕事・セクシュアリティの分野での権力関係の構造をどのように維持すると同時に、社会再生産の状況も構造化していることを詳しく分析している。また、社会再生産は世界的文脈の中で解釈されねばならないと指摘している。なぜなら、世界市場、金融、移民制度などに、ほとんど織り込まれているからだ。このように、世界経済危機、それに伴う金融化プロセスは社会が提供する再生産事業の状況に影響を及ぼす。社会インフラを受けられなくなった家族、2008年の金融機の時、欧米では強制的に退き命令が出されたが、それに抵抗した家族に対して実際に起こったことなのだ。そこで我々は、ナンシー・フレイザーの見解と共に、現代の資本主義社会を特徴づける「危機」として、主に3つの未解決問題を挙げる。1つ目は、生産労働と再生産労働の関係性である。2つ目は、自然の搾取である。最後は、世界資本主義における国家の権力関係の変化である。国家機能のキャパシティの変化に関する闘争に加えて、資本主義における主観的な解釈のイデオロギーの規模はティア・フェミニスト研究とも大いに関係がある課題だ。この文脈の中で、ジェネラティビティ（次世代育成能力）と社会再生産を異性愛が唯一の性的指向とする価値観として概念化するの否かをさらに深く掘り下げることにしよう。

### > 代替案、まだ残る課題

だが、議論すべき問題は残ったままである。代替案をどのように改良するのか。誰が「革命の対象」（そのような考えを捨てない限り）となのか。誰がなり得るのか。潜在的解放を示すものはどこから生まれるのか。例えば、マルクス理論の概念が現代の問題を分析する上で有効か否かは考えてみる価値はある。もしや我々には、イングリッド・クルツ＝シェフの提議するような、一方では資本主義を詳細に理解し、もう一方では政治・経済を広く理解して、商品化されていない労働領域を可視化する必要があるのだろうか。最終的には、資本主義の論理を越えたこれらの領域は、自然と労働力を搾取することに終止符を打たせてくれるかもしれない。ガブリエル・ウィンカーを始め、他の研究者も主張する「ケア革命」の提案は、ケア部門をひとまとめにしてしまうのを狙いとしている。その結果、資本主義の論理を取り除き、賃金

労働と無賃金労働との区別をなくすのだ。

ポストコロニアルの観点とフェミニストの観点は、さらに包括的な主観的視点を求めている。なぜなら、マルクスが強調した西洋白人男性階級が主体だと、社会変化を促す視点を生み出すことができないからだ。

### > アcademiaにおける批判主義と新自由主義

しかしながら、新自由主義的な知識生産の時代では、批判的な知識生産の全般、特にフェミニストの批判を取り巻く情勢はより厳しくなっており、その傾向は学問の世界にも影響を及ぼしている。新自由主義的な個人化が進む中で、多種多様な主体の中で変化（もしくは革命）に対しする集団意思を認識できるのかは、いささか疑問である。大学では、フェミニスト評論は男性優位性を絶えず取り上げねばならず、現在、他の科学分野においても、その有用性と収益性の基準にさらされている。

この背景の裏では、女権拡張マルクス主義側をさらに発展させることが関係している。それに基づいた兼職者たちの批判は、それと同時にさらにジャンルの細分化が進み、少数のものたちだけの関心の対象となる原因となるだろう。女権拡張マルクス主義に依拠した多元論批判だが、これは同時に多元論を周縁に追いやる要因にもなる。この傾向は学問の世界でもみられる。また、マルクスに対する左翼の反応にもみられるが、左派は男性優位性という偏見を改めて考え直していない。 ■

（翻訳：山本穂恵）

ご意見・感想・質問等は下記までお問合せください：  
Alexandra Scheele <[alexandra.scheele@uni-bielefeld.de](mailto:alexandra.scheele@uni-bielefeld.de)>  
Stefanie Wöhl <[stefanie.woehl@fh-vie.ac.at](mailto:stefanie.woehl@fh-vie.ac.at)>

# > マルクスと国家

ボブ・ジェソップ, ランカスター大学(英国)

マルクスは、国家が階級支配機関であることの総合的な批評を書いたわけではない。また、国家権力の形態が政治プロセスであることを批評したわけでもない。マルクスの業績は理論的かつ政治的であった。しかし、政党の組織形態、ネイション、ナショナリズム、国民国家、革命的戦略(議会政治への道と社会主義の視座に入れて)「プロレタリアートによる独裁政権」の形態、国家が「衰退」する可能性というテーマを深く掘り下げて首尾一貫した分析を行ったわけではない。

このことは、マルクス(または、マルクスの長年の共同研究者であったエンゲルス)が上記の問題を看過してきたわけではない。それどころか、多方面から研究していたのだ。例えば、政治経済学の批評(マルクスが古典経済学や俗流経済学の経済分類を批評した内容に似ているが)、特定の国家における発展、体制変換、階級の性質にかかる歴史的分析、特定の時代の政治や重要な出来事の統合的な分析、資本主義の類型に基づく国家分析(主として資本累積の理論や形式に基づいているが)、資本主義の時代より以前の時代の国家(支配形式に類似しているが)にみられた階級による生産様式を、歴史学の観点から分析すること、ヨーロッパやアメリカ以外の現代社会でみられる国家形態の歴史的的分析などである。また、戦略的な傾向としては、労働運動の中で政治論争を生み出すような変化を政治に刺激された形でまとめた解釈などが挙げられる。マルクスとエンゲルの研究範囲は国家間関係、植民地支配、国

際勢力の均衡関係、戦争と平和の政治まで及んだ。

簡単にまとめれば、国家に関するマルクスの業績には3つの重要な要素がみられる。プロパガンダ的に読み解くと、国家とは階級支配の道具であり、経済的搾取と政治的支配を保持するために、経済支配層によって、幾分か上手に支配されているものだと考えられている。この見解は、プロパガンダ的かつ戦略的効果の即効性をもたせるために、『共産党宣言』の中に記されていることで悪名高い。この著書には、行政機関とは全ブルジョワジーの共通事項を管理する委員会であると書かれてある。プロパガンダ的な価値はさておき、当時のヨーロッパとアメリカでは限定的な参政権しかなかったという点において、この主張は筋の通ったものと考えられる。1870年代に参政権の拡大が事態を複雑化させ、議会政治から社会主義への道筋が議題にあがるようになった。さらなる歴史的見解によれば、国家は公共の利益のために階級闘争を取り締まることができ、または、政治階層の私的利益のために階級闘争を巧みに操作することもできると解釈されている。この見解は、1850年代フランスのルイ・ボナパルト政権の分析でも指摘されており、非常に有名で感銘高いマルクスの分析の一つである。実際、論文の中では、ボナパルトが衛兵国家を設立したと記されている。つまり、ボナパルト3世が率いる軍隊が、フランス社会の一部という立場から他の部分に反応するのではなく、フランス社会に敵対する象徴になってしまったのだ。この見解の前半は、典型的な階級闘争の通常段階であり、後半は階級闘争が行き詰まりになり、社



会の破壊を招きかねないとコメントする批評家もいる。このようなコメントには、プロパガンダ的解釈が本格的な理論分析で、歴史分析と整合性がとれなければならないという意識がみられる。

このコメントの問題点は3番目の解釈、初期の頃のマルクスがヘーゲルに対して述べた批評の中にみられる。マルクスは生涯を通じて、ヘーゲルに対する評論を何度も練り直していった。それは、1871年のパリ・コミューンに関する発言の中で明らかだ。この中で国家とは、統治者と統治される人びととの分離が基盤となった疎外化された政治組織である。この分離形態は、階級を基礎とする多様な生産様式、資本主義発展のさまざまな時代、異なる資本主義形成の類型により、いろいろな形式に成り得る。ところが、マルクスが『フランスにおける内乱』(1871)の第二原稿の中で記したように、国家権力とは「常に秩序、つまり既存の社会秩序を保持することだ。それが故に、取得階級による生産階級の従属と搾取を意味する」。ところが、主権と政治支配は搾取形式と関係があるということは『資本論III』の中で議論されている。資本主義体制下の生産様式では、この関係性には主権国家が人民を機械的に支配することも意味する。このような国家が可能なのは、搾取行為が労働市場における公式な自由為替(労働力プロセスの専制政治だが)を介在しており、経済外的強制や社会的紐帯から生じる義務とは関係なく、階級が決定されるからだ。こうすることで、市場関係の中だけに生じる経済階級闘争、憲法国家の中だけに生じる政治階級闘争にみられる経済的搾取や政治的支配を、制度上は分離することが可能となる。

それでもなお、脆弱な関係性であり、特定の階級が妥協したことを制度化することで可能となる。実際に『フランスにおける階級闘争、1848年-1850年』の中

で、民主的憲法の中にみられる矛盾をわかりやすく説明している。民主的憲法によってプロレタリアート、小作人階級、プチブルジョワ階級に普通選挙権を与えるが、ブルジョワ階級の私有財産権は保障しており、前者の社会的奴隷制度を憲法が永続させている。政治的安定性が担保されるには、サバルタン階級は政治的開放に留めておくべきで、社会的開放にまで展開させてはいけない。また、ブルジョワ階級は政治力の復活を求めてはならない。経済と政治を制度上区分けし、この区分から生じる矛盾を考えてみれば、マルクスが特定の政治レジームの発展や政治政策の内容を経済的側面だけに特化した議論を展開しない理由がわかる。なぜなら、直近の経済状況だけでは説明できず、特定の政治闘争の動向によって事態が変化するからだ。つまり、マルクスは経済状況、経済危機、経済矛盾などを露呈させてきたが、国家体制、政治レジーム、政治ディスコース、政治勢力の均衡なども注意深く具体的に議論を重ねていたのだ。

マルクスの第2研究方法と第3研究方法の双方には一貫性がみられ、現代の研究課題は政治分析に有効である。世界市場拡大に関するマルクスの分析を語るには、さらに紙面を割く必要があるのは明らかだが、マルクスの分析をよく理解するには、本稿の内容で十分であると思われる。■

(翻訳：山元里美)

ご意見・感想・質問等は下記までお問合せください：

Bob Jessop <[bjessop@lancaster.ac.uk](mailto:bjessop@lancaster.ac.uk)>

# >資本主義的領土獲得 新マルクスアプローチ法と法律

ギリエルミ・レイテ・ゴンサルヴェス, リオデジャネイロ州立大学(UERJ) (ブラジル)



フィリピン人画家ボイ・ドミンゲスの作品  
(20 x 30の水彩画、2011年)。「緑を掴む」  
JPS特別号第39号2巻、2012年4月。

## >マルクス主義と法律

**我**々が知っているマルクス主義法学の考えの大部分は、エフゲニー・パシュカーニスによる法の形式の批評文に基づいている。パシュカーニスの法学の概念だが、資本主義社会における社交性には価値体系が必要であるというマルクスの論点から始まる。つまり、具体的労働力は商品の交換を通して具現化されるのだ。これは商品の所有者の自立的・平等意思を前提としている。そのような意思は法という形で存在する。裏を返せば、法的形式はさまざまな具体的労働力との間に抽象的な平等を作り出し、不平等という自己再生を覆い隠してしまうのだ。このように、法律は物神的な性質を帯びている。

従来の法的形式の批評論は、貨幣が資本へと変換されて剰余価値が生産される法律構造だけを分析している。なぜ、支配者層は抽象的な支配形式を得られるのか。即時生産者の労働力が専用されているのが不可視化されるのか。平等者同士の交換から不平等がどのように再生産されるのか。資本主義がこのサイクルへと余儀なく導いてしまうのか。

## >蓄積と領土獲得

資本が資本であるためには価格設定が求められる。必要以上の労働力を必要とし、剰余労働と資本を算出する。この測定されないプロセスは創造された価値を具現化できる社会状況と向き合わなければならない。そして、利益性を徐々にむしばむ過剰蓄積がある。こ

の段階になると、資本は剰余価値が流出できる他の社会空間を攻め落とさねばならず、新たな価格設定のサイクルの道を切り開くのだ。この動態は等価交換の原理に合致しないが、(再)価格設定の圧力により、社会空間を併合せざるを得ないこととは一致する。資本の源的蓄積の継続的形態である。

マルクスの研究によれば、源的蓄積の起点は資本主義的生産様式である。源的蓄積とは生産者と生産方法とを切り離すプロセスである。社会集団から暴力的に土地を収用し、規制なく労働力を商品として販売する人民の創出へと導くプロセスでもある。ローサ・ルクセンブルクは、これこそが資本主義が発展し続けられた要因であると論じた。剰余価値の限定的部分が生産拠点で占有され、社会システムが資本主義を完全に認識するには、非資本主義体制の外部に目を向けなければならない。このようなプロセスには暴力的な側面が顕著である。デヴィッド・ハーヴェイは資本が過剰蓄積の危機を、強奪による蓄積によって乗り越えよることを論じた。この議論を元に、クラウス・ドーレは領土獲得の定理を考案した。未だに商品化されていない外部を、強引な形で永久に商品化することで、資本主義体制は拡大するのだ。

領土獲得の様相になると、パシュカーニスが記したような多種多様な性質が表出する。ルクセンブルクが論じたように、等価交換において「平和、所有、平等が形式として支配する」のだ。つまり「他者の所有は所有権となり、搾取は商品を交換する権利となり、階級支配は平等権に変化する」のだ。また、非資本主義体制の空間を収用する過程で「植民地政策、国際借用

>>

システム、私益政策、戦争が法律化される。そして、暴力、詐欺、抑圧、略奪が露呈される」のだ。つまり、法律によって、法的暴力が明白化され、不平等の規範が表される。

このように、領土獲得は既存の所有関係を劇的に変換させようとして国家の中で発展する。この方式は集団財産や共有財産を私有財産に置換することを目的とする法的改革の結果である。

さらに、領土獲得には空間の再編成もみられる。つまり、地域住民が居住地から追放され、共有空間や公的空間から追い出されるやいなや「自由に」労賃を商品として販売できる労働者となり、生産連鎖の中で新たな役割を担うように教育されていくのだ。このように、公的空間や共有空間を収用する道具としてだけでなく、収用された者に対する支配を促進させることも法律にはできるのだ。

## > 領土獲得と法律

領土獲得の社会再生産と法的再生産には三段階みられる。

### 1) 法的他者化

法的他者化とは、非資本主義者の外部を、逸脱した劣性である他者とする言説的描写を意味する象徴のプロセスである。主な手段としては人権が挙げられる。

人間の内的性質に価値を置くことを前提とするのが普遍的人権の特質である。つまり、全ての人民は平等に扱われるべきであり、人間の価値を守る法律には普遍性が求められるのだ。個々人に人間性が内在するとしても、

人間の行動が偶発的で人権そのものに反する場合は、逸脱者を阻止しようとするのが人権の務めである。これこそが、社会行動を判断する公正基準を設定する前提である。

世界資本主義において、このディスコースによって空間的ヒエラルキーが構築される。一方には近代的合理性のある文明化された空間があることに対して、他方には不公正と非合理的規範のある袋小路があるのだ。実は、この違いには社会の権力関係が反映されている。このことから、公正基準とは、支配者層の特定利益を課そうとする世界観を普遍化したものである。そして、人間中心主義的ディスコースが外部介入と植民地主義の原動力となるのだ。

### 2) 法的手段と民営化

外部が他者としての特性が明らかになると商品化が起こる。この過程を後ろ押しするのが法律である。公的財産、集団財産、共有財産を民間部門のアクターに移行するのを可能とする手段を作り出すのだ。そして、

規制緩和、民営化、グローバル市場の特定セクターへの介入を促進させる。これらは、さまざまな制度上の形で現れる。例えば、資産売却、公開会社、地域、官民協力、公有財産や公的サービス部門の事務業務の民間委託などがみられる。これらの全ては法律による窃盗である。つまり、業務の効率化という名目のもと、国家は住民を居住地から追い払い、価値を生み出すために領土を再編成しているのだ。

### 3) 刑法の利用

「身体の制定」の分析の中で、マルクスは刑法が小作農から土地を収用する手段と類似していることを指摘した。小作農が土地から追い出され、自らの労働力を商品として資本家に販売する自由を得られたが、完全に産業経済に吸収されたわけではなかった。他の社会的慣行に社会化されることで、小作農は新たな労働生活に対応しているわけではなかった。小作農は浮浪を取り締まる抑圧的な法律の制定を通して、新たな状況に対応できるように教育されていったのだ。

領土獲得の過程において、このような刑法の機能性は繰り返される。空間の民営化、社会集団の一体感や地域住民の共同性を破壊し、彼らが労働力を自由に販売できるようにするために、法律は手段として頻繁に利用される。地域住民が「自由」になると、刑法を通して労働力に秩序を設けるのだ。現在では、不安定雇用とフレキシブルな労使関係に規律を設けることを指している。貧困の犯罪化という手段を通して実施され、人びとを不安定な賃金労働者へと導いているのだ。

## > 結論

資本主義体制には社会再生産と法的再生産において、二つの要素が絡み合っている。等価交換というサイクルの中で、抽象的な平等と自由という形で法律は機能しており、商品の物神化と関係している。資本主義の拡大というサイクルの中で、上記で述べたように、法律は暴力という3つの様相で露わになる。等価交換というサイクルが過剰蓄積に形を変えていることを考慮すれば、法律は常に神経と突き刺すようなことを起こす。つまり、未だに商品化されていない外部を新たに収用しようとするのだ。このように、資本主義の社会再生産と法的再生産によって、法律形式の物神化と法的暴力の露呈が永遠の反復されていくのだ。■

(翻訳：山元里美)

ご意見・感想・質問等は下記までお問合せください：  
Guilherme Leite Gonçalves <[guilherme.leite@uerj.br](mailto:guilherme.leite@uerj.br)>



# > インドにおける マルクスと 社会学

サティッシュ・デシュパンデ, デリー大学(インド)

20世紀の半ば頃、西洋のアングロ・アメリカ社会にだけ政治的ではなく、学術的なマルクス主義が突如として現れた。(東欧や旧ソ連邦に限らず)世界のほとんどの国では、マルクス主義は学術信仰ではなく政治観念としての重要性が強い。そのため、西洋社会以外の地域における「マルクスと社会学」について論じる際には、その地域の社会的文脈を理解する必要がある。

1920年から1925年にかけて設立されたインド共産党(CPI)は、1952年、1957年、1962年の全国選挙では第2政党であったが、議席数は30席以下であった。この数は360議席以上を獲得したインド国民会議に比べると少ない。しかし、1957年にインド南部のケララ州(現在の人口は3千3百万人)で世界発の民主的に選挙された共産党政府として、CPIは傑出した政党であった。マルクス主義CPI、つまりCPM(1964年の分裂後の政党)は(1977年から2011年にかけて)34年間、西ベンガル州(人口9100万人)で再選出された政党である。しかし、選挙で共産主義体制を選ぶことは重要視されなくなり、現在では、インド中央部のチャッティースガル州(人口2600万人)の森林地域の部族が構成する毛沢東主義者と、インド政府との間の武力闘争でしか共産主義の影響を実感することができない。マルクス政党やマルクス主義運動に傾倒する学生運動も、限定的ではまるが、共産主義の影響がみられる。

マルクス主義はインドの学問の世界でも重要視されているが、社会学よりも、歴史学、経済学、政治学のほうに影響を及ぼしている。社会学の中では3人の学者の影響力が強く、3名ともインド社会学会(または前任の学会)の会長を務めた。

まず、1922年から1954年にラクナウ大学社会学・経済学部で教鞭をとった著名な知識人、ドゥジャッティ・プラサド・ムカージ氏(1894 - 1961)である。ムカージの主な研究対象はマルクス主義方法論であり『インドの歴史—方法論研究』(1954年)の主題でもある。ムカージは自らをマルクス主義者ではなく「マルクスソロジスト」だと表していた。なぜなら、マルクス主義そのものと、マルクス主義の空理空論的傾向に懸念があり、インド社会の特定事案について言及できないと考えていたからだ。

アクシェイ・ラマンラール・デサイ氏(1915 - 1994)は、間違いなく、インドでマルクス主義社会学の発展に貢献した学者である。ナショナリスト政治団体、マルクス主義政治団体、トロツキー主義政治団体(永年会員)で団体職員として勤務した後、比較的晩年になってから学術研究の世界に加わった。ボンベイ大学に提出した社会学博士論文は1948年に『インドのナショナリズムの社会的背景』として出版された。初版後、12回再版され、第6版も刊行され、数多くのインド語に翻訳された、今日でも多くの人びとに読まれている古典である。「唯物論的歴史観」から植民地支配が引き金となった経済変革と、ナショナリズムの出現を招いた社会文化と政治の変化をリンクさせた著書である。デサイは、資本主義の発展は、植民地時代の頃から始まっていたと論じた。ところが、この見解は、インド社会は未だに「半封建的」と主張するCPIとCPMの政党声明と真っ向から反対していた。ナショナリズムに関する著書以外にも、インドにおける小作農階級と農地所有権の闘争、インド政府による人権侵害についても、数百ページに及ぶ長さの文章を執筆した。1951年、ボンベイ大学社会学部に着任後、1969年に社会学部長に就任した。彼の功績は、イ

## “世界のほとんどの国では マルクス主義は学術信仰ではなく 政治観念として重要だ”

インドでマルクス主義社会学の発展に多いに貢献したことと、自分の学生、他の研究者にも、このアプローチ法を伝授したことである。

ダッタトリア・ナラヤン・ダナガレ氏は(1936 - 2017) イギリスのマルクス主義社会学者トム・ボットマ (サセックス大学) のもとで勉強し、インドのプネ大学で教鞭をとりつつ、研究者生活を送った。ダナガレの著名な業績は社会運動に関するものが多く、特に『インドの小作農運動』(1983年)と『ポピュリズムと権力』(2015年)が有名である。数多くの論文と著書の執筆、大学院生の教育を通して、インド社会学の階級分析を発展させるという功績を築いた。

マルクス主義的観点は歴史学(支配的地位を占める)と経済学(非常に少数派)でよくみられる。歴史学と経済学の中で、国際的にもよく知られている事例は、俗に言う「生産様式論争」とサバルタン研究の業績である。

1960年代後半から1980年代にかけての研究者(そのほとんどが経済学者だが)は、植民地時代以降のインドにおける土地分配の生産様式に多くの尽力を注いだ。封建社会から資本主義社会へ移行したヨーロッパについて討議したモーリス・ドップ＝ポール・スウィージー論争からヒントを得て、インド型生産様式の論争が起こった。この論争では、封建制的＝植民地支配的土地分配制度の変遷に特化されていた。労賃と家族の対照、剰余物の生産的利用と非生産的利用の対照、労働資本関係における経済の外的強制力の役割、「植民地主義的生産様式」の可能性、資本による労働力の包摂の形式上と実質上の違いに対するマルクスの解釈

など、幅広い実例の詳細を取り上げることで、農耕社会における資本主義体制を新たに定義付けることへの疑問を投げかけたのだ。

1980年代初頭から2000年代にかけて、マルクス主義歴史学のさまざまな見解を批評しようと、特にインドのナショナリズムの取り上げ方についてだが、サバルタン研究の研究者達が集結した。そして、エリート層にばかり焦点をあて、サバルタン階級を看過していることを指摘し、エリート層によるナショナリズムは「ヘゲモニーを伴わない支配」というレジームであると、グラムシ主義の解釈を発表した。「ヘゲモニーを伴わない支配」の特徴としては「インドのブルジョワ階級が国家に対して発言できず」、またサバルタン階級による社会運動の牽引力の弱体化がみられる。このように、サバルタン研究の歴史家は社会史、文化史、大衆による対抗と動員の形態を強調してきた。これ以降、サバルタン研究者は集結した動きをとっていないが、学術研究者や知識人として活動を続けている。

最後に、インドの大学の社会科学カリキュラムの中でマルクス主義は必ず教えられるトピックだ(最近、経済学部では教えられていない)。今日のインドでもマルクス主義的観点は重要な地位を占めているが、さらに広がりを見せ、混成性もみられる。つまり、世界の趨勢を反映させているのだ。■

(翻訳: 山元里美)

ご意見・感想・質問等は下記までお問合せください:  
Satish Deshpande <[sdeshpande7@gmail.com](mailto:sdeshpande7@gmail.com)>

# >21世紀のマルクス

ミシェル・ウィリアムズ<sup>1</sup>, ウィットウォーターズランド大学(南アフリカ),  
ISA RC02 経済と社会会員, ISA RC44 労働運動会員

マルクス理論の中で人種と階級の交差性を再考察する？



## 資

本主義の圧政的な特徴と、そこから解放されることを、マルクスは論じたのだが、彼の考察は150年にもわたり、世界各地の学者、政治家、活動家に感銘を与え、マルクス主義として知られる知的伝統を形成した。アダム・スミス、チャールズ・ダーウィン、マハトマ・ガンディー、イエス・キリスト、予言者モハメッド、仏陀を除けば、マルクスから影響を受けていない知識人やラディカル派活動家はいないだろう。

また、資本主義の理解と解明、そして資本主義に対抗し世界を変化させることを、マルクス主義は同時に行った。換言すると、マルクス主義の功績には(1)資本主義の変遷について分析する見解の提示(2)政治運動の手引きとイデオロギー、という2つの側面がみられる。21世紀は世界各地では、マルクス主義運動、マルクス主義集団、マルクス主義的国家で溢れていた。

### >マルクスの考察の影響力

マルクスの考察の影響力から考えてみよう。彼の見解は近代社会理論に影響を及ぼした。近代社会理論の中でも、資本主義的モダニティの性質という社会問題に初めて取り組んだのだ。マルクスの影響力は社会

学、政治学、経済学、メディア、哲学、人類学、国際関係論という社会科学分野にとどまらず、自然科学、ハードサイエンス(地理学や情報科学も含む)にも及んだ。2008年の経済危機以降、主流の経済学者でさえ、マルクスの資本主義分析から学ぶことが多いことを公の場で認めた。マルクスは資本主義を如才なく分析したが、左派の想像力を虜にしたのは、資本主義の分析という側面だけではない。マルクスの概念はポスト資本主義体制の秩序も暗に示唆しており、この点が21世紀の社会主義についての活発な議論と、理論的見解に刺激を与えた。例えば、ラテンアメリカにみられるように、21世紀の社会主義についての議論を鼓舞し続けるのだ。

マルクスのもう一つの影響力は、彼の見解が政治運動に衝撃を与えたことだ。21世紀における資本主義に代わる案だが、そのほとんどは、将来に起こり得るポスト資本主義秩序について述べたマルクスの見解からヒントを得ている。歴史はマルクスに影響を受けた運動の事例だらけだ。残念ながら、この経験のほとんどは、権威主知、弾圧、搾取、ジェノサイドという不名誉な歴史を抱えている。実践的マルクス主義にも、性差別主義、人種主義、植民地関係の支持がみられる。今日、中国とベトナムが「国家社会主義」という名の

>>



もとで、市場資本主義体制へと移行しているのを、我々は目の当たりにしている。このような歴史を看過することはできない。

しかし、マルクスとマルクス主義によって、素晴らしい運動が起こり、世界各地の人びとを一つにまとめた。例えば、ロシア革命のソ連邦、反植民地運動、南アフリカの解放運動とキューバとの団結、キューバがアンゴラのアパルトヘイト政権を支援した残忍で多くの死者がでた戦争などである。マルクスの見解が、人びとにポスト植民地世界について考えさせ、つまり、平等主義的で、公正で、平和で、搾取やあらゆる弾圧のない世界を目指して戦うということ、人びとの心に訴えかけたことこそが、マルクスが後世に遺した業績である。

今日、ポストモダニズムの高まり、それと共に、権力、社会疎外、不安定社会、不平等、周縁化、という反マルクスの考え方が、マルクス分析の重要性を訴える論争を引き起こした。最近のマルクス主義復興の動きは、単に、19世紀と20世紀のマルクス主義理解に戻っているわけではない。マルクス主義が耐え残るには、テキストを教義的、かつ純粹主義的に読むといけない。政治的実践力は前衛的なままではいけない。マルクスの遺産は、我々が継続的に理論の内容を更新し、改革することで、我々の住む世界を明らかにすることだ。1970年代に、フェミニズムがマルクス主義を取り入れて、社会再生産、インターセクショナルリティ、さまざまな弾圧の形態を理論化したように、我々も、人種、ジェンダー、性的指向、解放運動の民主化の重要性、生態学的限界、資本主義の世界的危機という現代の問題についても、マルクスとマルクス主義的な観点から、物事の味方を取り入れていく必要がある。

### >南アフリカの事例

南アフリカでは、アパルトヘイト制度が禁止された後に、人種と人種主義に関する問題を、マルクス主義の観点から生産的に分析するのに非常に苦勞した。マルクス主義の中で人種について語られていない理由は、初期のマルクス主義者は人種とは社会が作り出したもので、虚偽意識によって引き起こされたものだと考えていたからだ。人種に係る課題は、20世紀の頃、南アフリカ国内では繰り返し、イギリス帝国の崩壊、ロシア革命、脱植民地化、反アパルトヘイト闘争という文脈で論議されてきた。マルクス主義者たちが人種問題を取り上げると、人種と階級の関係性にばかり焦点をあて、人種を階級に縮約し、人種主義を資本主義

的蓄積の機能性の一つとして限定的にとらえていた。マルクス主義者は、人種主義は労働者同士の階級意識を壊すので、労働者階級の団結という政治性でもって対抗していかなければならいと唱えた。マルクス主義は、人種主義に特化した労働者階級というアイデンティティに普遍性を見出していたのだ。

もう少し丁寧な議論を進める理論家は、人種と階級の交差性に歴史的偶発性があることに焦点をあてた。そして、資本主義以前の社会と資本主義体制の生産様式との総合関係についても精査した。南アフリカでは、人種と階級の結合は、資本主義的搾取と、南アフリカ政府による人種を基軸にした構造的弾圧が収束したアパルトヘイト制度と共に、特に切迫した形で取り入れられた。しかし、アパルトヘイト制度の終焉後も、人種弾圧を浸食してから再生産させた資本主義を通して、現代の南アフリカでは、さまざまな種類の人種弾圧が現存している。世界資本主義の中で、継続的に人種弾圧が行われることを理解するには、南アフリカだけでなく、他の国々においても、マルクス主義の新たな分析方法が求められており、現在、新方法が生み出されつつある。

### >結論

マルクスとマルクス主義の考察を、21世紀社会に共鳴させ続けるには、我々がマルクス理論に勇気を持って取り組み、変化させ、新たな理論に作り変えねばならない。反資本主義を掲げる新社会運動はすでに取り掛かり始めている。ポスト前衛マルクス主義と反資本主義（フェミニズム、エコロジー、無政府主義、反人種主義、民主的・先住民的伝統）の活動家らが手を組み始めているのだ。活動家らは一貫性のあるイデオロギーのフレームワークや、活動家を先導する前衛的なエリート層を求めてはいない。むしろ、彼らは「もう一つの世界を作る可能性」という信念を共有している。現在の資本主義に対する、民主的、平等主義的、生態学的、構造的代替案を、一般人の手で作っていかうという信念だ。これこそが、マルクス自身の探求の精神である！ ■

(翻訳：山元里美)

<sup>1</sup>この考察は次の2つの論文を参考にしている。 Satgar, V. and Williams M. (2017) "Marxism and Class" in Kathleen Korgen (ed.) The Cambridge Handbook of Sociology. Cambridge: Cambridge University Press; Williams, M. (2013) "Introduction" in Michelle Williams and Vishwas Satgar (eds.) Marxisms in the 21st Century: Crisis, Critique & Struggle. Johannesburg: Wits University Press.

ご意見・感想・質問等は下記までお問合せください：  
Michelle Williams <[michelle.williams@wits.ac.za](mailto:michelle.williams@wits.ac.za)>

# > マルクスと グローバル・サウス

ラジュ・ダス, ヨーク大学(カナダ), ISA RC02 経済と社会会員

デヴィッド・フェイゼンフィスト, ウェイン州立大学(アメリカ合衆国), ISA RC02 経済と社会財務担当

1 50年前のヨーロッパで、カール・マルクスは政治学に取り組み、ヨーロッパ社会について執筆していた。現在の研究者がマルクスの何千頁にも及ぶ業績の中で、欧州社会以外について述べられたものを数えたところ、その数は400頁ほどであった。そのほとんどが、インド、中国、イギリス国内政策の視点から分析したオットマン帝国についてであった。マルクスの見解が現代の「グローバル・サウス」（以後は「サウス」）地域、即ち、世界の全人口の大多数が集中しているが、産業の盛んな「ノース」や欧州と比べると、経済発展の遅れのある地域との関連性がみえる理由は何だろうか。

資本主義の発展を論じた時代背景や地域を疑問視するのはさておき、マルクスの見解とサウスとの関連性を、弁証法的視点から微細な差異を指摘しながら議論を展開する。まず、世界と地域を対照にした例外主義（サウスの特性を絶対化すること）と欧州普遍主義（サウスの国々の状況が欧州の状況を活発化したもの、または「遅れた欧州」と考え、マルクスの議論を機械的に応用すること）という二つの危険性を避けねばならない。マルクスの見解が、彼の生きていた時代や社会にだけ適用可能で、現在のサウスの状況には合致しないとは、我々は考えていない。これらの国々の置かれた状況は欧州とは全く異なるものであることを、ポスト植民地主義やポストモダンを研究する学者たちは主張してきた。確かに、マルクスが論じたことが全てサウスの状況に該当するわけではないが、そのほとんどが合致する。

マルクスはヨーロッパを資本主義がシステムとして定着した場所として分析しており、ヨーロッパの経験がなんとなく特権的で、特異性があるという意味を伝えているわけではない。マルクスの分析は包含的で、アジアや第3世界の事象を実践的な意見を提示していると言っても差し支えないだろう。

マルクスの分析は社会関係と地理を基軸としている。まず、マルクスの抽象的な見解は、資本主義型階級社会であれ、資本主義発展後の社会であれ、その

ほとんどが階級社会の類型について考察している。次に、19世紀のヨーロッパの時代に書かれたために、マルクスの分析は資本主義の発展に特化した内容だが、サウスにおける資本主義関係の発展だけに限定すれば、ヨーロッパの資本主義発展の議論に関連がみられる。

マルクスの考察を知識人の仕事と一丸に捉えることは、階級社会のあらゆる類型を急進民主主義的な社会変化、反資本主義的な社会変化だと考え、この見解を進めようとしていることを示している。社会に根強く残る偏見や、女性や人種的少数派という抑圧された集団に物質的慣行を変化させることが、マルクスの考察にはみられる。マルクスの提示する資本主義社会の政治経済は経済、国家、文化、環境変化を考察しており、革命的で政治的な実行手段についても述べられている。

マルクスは生活の物質的側面に焦点をあてているが、この点は、生活する上で最低限必要な物資が足りていないサウスの状況に該当する。マルクスの唯物弁証法的な視点をを用いることで、サウスの明らかな物資問題（食糧品、シェルター、衣料品の不足）、サウスの矛盾点、国内における帝国主義との関係などを認識させてくれる。グローバル・サウス研究はポスト植民地主義、ポストモダニズムの枠組みで形成されていることと、これらのパースペクティブはマルクスの理論に対して懐疑的なので、ポスト植民地主義的見解を批判する上での論拠はマルクス理論に基づいていないといけない。また、そうすることは可能である。マルクスからすれば、人間は自然の一部である。人間が生きていく上で物資は当然必要だが、文化も必要である。必要な物資と文化を補うために、人間は自然と戯れ、他の人間とも交流するのだ。人間の欲求を満たすために、生産の社会関係という文脈の中で、人間は自らの労働力と生産様式を、最終的には自然から引き出されるのだが、一つにまとめているのだ。生産勢力が進展するにつれて、余剰力が生まれ、これに伴い、余剰力をめぐる階級格差や階級闘争が起こる。グローバル・サウスであれ、グローバル・ノースであれ、階級社会

## “マルクスの理論が当時社会にだけ当てはまり、現在の南諸国には当てはまらないとは思わない”

では自由労働者や非自由労働者の大半は余剰労働を行っている。マルクスが『資本論』の第1巻で次のように論じている。

「社会の一部の者が生産書手段を独占しているところではどこにおいても、労働者は、自由であろうと自由でなかろうと、生産書手段の所有者のための生活書手段を生産するために、自分の自己維持のために飛鳥な労働時間に余分な労働時間をつけ加えなければならない。この所有者が[.....]アメリカの奴隷所有者であろうと[.....]近代のランドロード〔イギリスの地主〕または資本家であろうと」（『マルクス資本論第一巻』1997年、400-1頁）

マルクスの経験的事例はヨーロッパが多いかもしれないが、彼の資本主義の捉え方にはグローバルで国際的な視点がみられる。資本主義の前提は世界商取引である。マルクスが指摘したように、当初の資本主義、また資本主義が発展するにつれて、商品生産と物流が国際商取引と国際貿易の基礎を形成したのだ。資本主義の近代史は、世界を取り囲む商取引と市場が創出された頃から始まる。基本的に、資本主義の前条件は貿易の世界地理であり、そうすることで、資本主義は世界現象へと繋がったのだ。

サウス諸国はマルクスの視点に基づいた階級の概念を考察せねばならない。なぜなら、サウス諸国は未成熟な民主革命、封建制度に反対する未成熟な農地収用革命、未成熟な（または反帝国主義的な）革命、未成熟で失敗した反資本主義革命に苦しんできたからだ。グローバル・サウスの資本主義は帝国主義から強

い影響を受けており、先住民集団の伝統を含む賃金労働関係以外に基づく商品生産と、封建制度の残像を含む社会形成が共存しているからだ。

最後に、マルクスの見解はさまざまな視点へと発展していることを述べる。この中には、グローバル・サウス、ポストソビエト社会、新興市場経済から発せられるものもあり、これらは資本主義への対抗と、資本主義がもたらす変化を、ヨーロッパ諸国とは異なる観点から理解している。アフリカ版マルクス主義、アジア版マルクス主義、ラテンアメリカ版マルクス主義、インド版マルクス主義、中国版マルクス主義（中国の主流な大学でさまざまなマルクス主義学派が広まっている）という地域版マルクス主義が存在することと、国際発展、帝国主義、農地収用変化などを、マルクス主義の観点から研究することが広まっていることから、サウスが抱える問題を分析する上で、マルクス理論の必要性が高まっていることを示している。また、サウスで発行されるマルクス主義派の学術誌、または、サウスについて分析した学術誌の中でもマルクスの考察が生かされていることから、このことは明らかである。■

（翻訳：山元里美）

ご意見・感想・質問等は下記までお問合せください：  
David Fasenfest <[david.fasenfest@wayne.edu](mailto:david.fasenfest@wayne.edu)>  
Raju Das <[rajudas@yorku.ca](mailto:rajudas@yorku.ca)>



# >中国における 階級格差と社会闘争

ジェニー・チャン, 香港理工大学(香港), ISA RC44労働運動会員



中国での配達業務の様子  
写真：ジェニー・チャン

2017年11月18日の夜中、北京の南部市街で火災が起り、19人が死亡した。そのうち8人が子供であった。地下付き二階建てビルの中は小さな間取りで区切られており、安価な家賃を求める住民がそれぞれの部屋に居住していた。中国政府は火災被害者や生存者に緊急支援を提供しないどころか、中国資本の「下流」人口（公式蔑視用語）の数百万名を追出し始めた。大規模火災が起こったことで、都市部全体で防災キャンペーンや違法建築物（賃貸アパート、工場、倉庫、卸売市場、学校、レストラン、店舗）を取り締まる動きが高まり、社会的に恵まれない労働者と家族の生活を崩壊させてしまった。下流人口が大量退去されることは初めてのことでなく、これが最後になることもない。市民社会からの激しい抗議運動が起こったが、中国主流メディアによって弾圧された。中国のグローバル化に伴い、「上流」都市の周縁にいる低所得者層は、より良い労働環境と生活

環境を求めて戦っている。そして、中国政府は自国民に痛みを負わせることで「チャイニーズ・ドリーム」を非情なまでに追い求めるレトリックを前面に打ち出しているが、この行為は必然的に精査されることになるだろう。

## >中国農村部移民の生産と社会再生産

中国に急速に資本が集積したのは、過去40年間に農村部から都市部への労働力移動に寄与するところが大きい。公式の数値によると、農村部から2億8千2百万人の労働者が中国都市部の製造業、サービス産業、建築業で働いている。この数は2009年の景気回復の頃から比べると5千万人以上も増加しており、中国全人口の5分の1を占めている。都市政府は「ポイント制度」を採用した。これは農村部の大事業主を対象としている。高学歴で専門技能があり、都市部で住宅を

>>



中国の現場のロジスティクス  
写真：ジェニー・チャン

購入できるだけの資金力のある農村住民に都市戸籍を与える制度だ。しかし、都市部で長期間働き、ある程度の学歴があったとしても、農村住民とその子供たちの大半は農業戸籍のままである。公的教育機関、医療保険、養老保険への平等なアクセス権がない。そのため、彼らにかかる人件費が抑えられている。

低賃金で雇われている出稼ぎ労働者は社員寮に収容されている。それは、労働者がオフの時にも彼らが次のシフトの準備をしているかを確認できるからだ。雇用主の費用削減につながっている。職場とプライベート生活空間の境界は曖昧であり、時間外労働を強いることで生産ラインの納期に間に合わせることができる。初期の頃の産業地域では、製造工場、倉庫、住居の機能が一つにまとめられた環境が作られていた。出稼ぎ労働者が多く住む現代の都市部では未だにみられる光景である。

労働者はプライベートな空間よりも限られた自由な時間を求める。金銭的余裕ができると、労働者は管理された集合住宅から民間アパートへと引っ越していった。労働者の住む民間アパートは安価な物件で、窓のない部屋が多かった。外が見える窓がついていたとしても、非情に小さなものであった。蚊、ネズミ、ゴミブリでまみれるアパートもあった。光熱費や設備費は物件によってかなり違う。大都市部の家賃が高騰したことで、労働者の賃金の大部分は家賃に消えてしまっている。

食品や荷物の宅配、ハイヤーの手配、タクシーの手配、清掃業などで、出稼ぎ労働者は生計をたてている。彼らの労働力によって中国GDPは底上げされ、製造業からサービス業へ移行が進んでいる。デジタル経済が継続的に拡大することで、コンピュータプラットフォームやアプリケーションを通じて、何千万人も新たな「フレキシブルな」雇用機会が増加していった。しかし、個人事業者なので中国政府の労働法で十分に保護されていない。そのため、最低限の職務の安全性と収入の安定性しか担保されていないのだ。大規模火災の後に無許可の作業場や無登録の社員寮が閉鎖され、インフォーマル・セクターの労働者と子供たちの生活の脆弱さが前面にでてきた。寒さを凌ぐため

に高い家賃を支払わねばならなくなった労働者もいれば、他の場所へと移動せざるを得なくなった労働者もいた。

中国国内の出稼ぎ労働者たちは、長年にわたり、都市行政部の「一掃」の対象者であった。都市部から農村部にかけて、急速な「発展」と経済転換によって、農村と農村所有の土地は、都市行政部による浸食が激化した。多くの農民が行き場を失い、自分の農地を耕作する機会を奪われた。自分の生れ育った土地のアクセス権を失った労働者はさらなる困難に直面する。労賃が高くなるので、自給自足を保障する借地のない農村住民を雇うのを、雇用主は嫌がった。地元の建設産業から構成される農村部事業の請負業者も、行き先を失った小作民を雇うのを嫌がった。なぜなら、小作民が実際の業務に就く前に、彼らの最低限の生活を保障する生活費を前払いしなければならないからだ。しかし、通常、労賃は事業が完了してから支払われる。このように、失業者の中で、最下層にいるのが土地を失った出稼ぎ労働者なのだ。

#### >階級間の連携を通してシステムを変換させる？

資本が集積する根底には自然と労働力との双方が関係している。資本が集積される速度が速ければ速いほど、土地収用と労働力の包摂の度合いは激化する。北京やその他の地域に資本家が現れることで、土地の剥奪とプロレタリア化が相並ぶ形で進行する。地方政府と市町村政府の後援のもと、強力な多国籍企業が農作用の土地、農村、都市部の労働力を利用することで利潤を得ているのだ。草の根の集団による労働闘争は現場に根差しているのだが、世界資本や中国政府による介入をあらゆる側面から阻止しなければならない。

現在の抗議運動は地域に根差してはいるが短命で、中国沿岸部と中国内部などで各地にちらばっている。このような形態ではなく、都市部と農村部の隔たりをなくし、階級間や、同じ階級の中での隔たりもなくし、間口の広い社会運動を展開していく必要がある。活動家と学者を兼務する身としては、不安定な労働者との階級との間に団結力を図り、労働権と社会公正のために戦うべきでだと考える。安全な職場環境と、住み心地の良い住居環境は（誰かから）与えられるものではない。自らの力で勝ち取るものだ。■

(翻訳：山元里美)

ご意見・感想・質問等は下記までお問合せください：

Jenny Chan <[jenny.wl.chan@polyu.edu.hk](mailto:jenny.wl.chan@polyu.edu.hk)>



# > インドの公立大学と 私立大学の比較研究

by ニハリカ・ジェスワール, ニューデリー市(インド)



50

インドと世界各地における大学の市場化は  
公教育に損害を与える

インドに新自由主義が登場し、知識経済の拡大、民間教育提供者の参入する中で、グローバルネットワークと民間部門では何が「必要な知識」と言えるのかを規定する権限を手にした。また、教育は「公共財」から「私的財」だと考えられるようになった。この風潮の中、大学は「市場性のある授業」をかかげる「ブランド」として売り込まれるのだ。この言説は一般教養科目が「非生産的」であるとし、社会学といった学問に対して、今後も生き残れるように変化すること強いている。

自由主義市場経済への移行が急速に進んでいることが広く認められている一方で、公立大学、私立大学のどちらもが、似たような取り組みを行っていることはあまり知られていない。公立大学と私立大学が収束することは、自由主義化、民営化、グローバル化、そして民主的社會における「公共」とは何かという疑問を投げかけている。私が今から述べる論点は、二つの公立大学（デリー大学（DU）、アンベッカー大学（AUD））と、デリーの私立大学であるシブ・ナダル大学（SNU）の学部課程で教えられている社会学のカリキュラムと内容を比較分析した結果によって裏付けられている。

>>



デリー大学（DU）は1992年に設立された。重要なことは、2012年からこの大学が繰り返しカリキュラムを改訂し続けていることである。1年度制に始まり、学期制、4年間学部制度（FYUP）、そして2015年には選択単位制度（CBCS）へと移行した。アンベッカー大学（AUD）は2010年に設立された国立大学であり、人文学と社会科学に特化した大学だ。一方、シブ・ナダル大学（SNU）は2011年に設立された。このように、3つの大学はそれぞれ異なる時期に設立され、おそらく異なる大学のミッション・ステートメントがあるのだが、その運営方法は似通っているように思われる。

まず初めに、先ほど挙げた三校は「新しい」物事、「選択」といった価値観、そしてより良い雇用機会の提供に基づいた総合的学習プログラムの展開させている。FYUPとCBCSでは「選択科目」の形式で、開発、メディア、環境、そして視覚文化論という人気のあるテーマに関する講義を選択できる。デリー大学のFYUPの中の「応用講義」、CBCSの「才能強化コースと技術強化コース」、またアンベッカー大学（AUD）とシブ・ナダル大学（SNU）での主専攻科目と副専攻科目を同時に取得できる制度など、そのどれもが提供しているのは、学生の就職力と起業力に直結するものだ。

二つ目は、学際分野と現代社会と関係のある講義が強調されていることである。デリー大学のFYUPとCBCSとアンベッカー大学の社会学のプログラムでは、他の学科の授業を選択することで学際的要素を取り入れている。シブ・ナダル大学（SNU）では「副専攻」と「課題研究」を両立させることで、学際分野の勉強を可能にしている。また、歴史や政治学、それに文学などを「選択科目」や「基礎科目」として設定することで、学生は様々な分野に触れることができる。以上の方式により、学生はさまざまな分野に触れることができる。しかし、主要な社会学講義科目の中に社会学以外の学術的視点が反映されているのは、アンベッカー大学の講義教材の中だけだ。プログラム制度の必然性は教科書や研究テーマの中でしか明らかになっていない。CBCS及びFYUPにおける「選択科目」や「基礎科目」の中では「戦争の社会学」「民族史的映画製作」など新しいテーマの授業が複数みられる。さらに、講義教材のほとんどは、明らかに、1990年代以降に出版された文献だ。例えば、アンベッカー大学（AUD）の「ジェンダーと社会」という講義では、35冊中30冊の図書は1990年代以降に出版された著書だ。このように、新たなテーマに基づく学習や知識の源、学術の源に加えて、学生の知識の基盤と技術力の両方を向上させる学際性の高い教育が試行されてきたのだ。

三つ目は、大学と産業の関係性が全ての大学プログラムで強化されていることだ。CBCSでは、雇用主の評価を単位制度によって標準化されている。アンベッカー大学（AUD）の「組織の実態」「感情ワークショップ」という講義、シブ・ナダル大学（SNU）の「研究、実験、応用学習」では、学生がさまざまな非政府組織（NGO）や研究団体と関わることができる。さらに、民族誌や質の高い研究を読むこと、学位論文の執筆、フィールド研究を学部生の時に書くこと、社会学理論への興味を薄れさせることで「学術」研究よりも応用研究を奨励することができる。

四つ目は、各大学が市場戦略として、海外の大学との間で協定を結んでいることだ。例えばアンベッカー大学（AUD）シブ・ナダル大学（SNU）はイェール大学、パリ政治学院、スタンフォード大学、カリフォルニア大学バークレー校と協定校関係にあり、学生の大学に対する評価の向上に努めている。

このように、社会学は他の社会科学分野とひとまとめにされ、学際的で、現代的で、統合的な学術分野として明示されている。学生にライフチャンスの提供、海外渡航のチャンスを提供する分野になるように努力している。しかし、社会科学の本質、つまり批判精神と創造性だが、現状として妥協されている。

デリー大学（DU）、アンベッカー大学（AUD）、シブ・ナダル大学（SNU）に共通点がみられるのは、新自由主義の原則を基軸とした知識生産パラダイムに呼応しているからだ。この変化は、公立大学の役割と立ち位置に影響する。なぜなら、公共機関としての公立大学には、社会福祉を向上させる手段として教育を守っていく責任があるからだ。しかし、グローバル市場での立ち位置を確立しようとする動きの中で、公立大学の本来の目的を失墜されてしまう。市場原理による教育は「公益」として存続し続けられるのか。実務家の役割を「学習者」か「消費者」と見極められるのだろうか。

議論すべき問題は、教育の新自由主義のパラダイムに抑圧されている「公共」という言葉の哲学的な再概念化である。公立大学の役割に関する議論は、誰が大学を所有するのかという議論とは無関係だ。本当に関係するのは、公共の場、公共の役割、価値観、動機という意味の変化である。公共圏の独自性は、構成員同士の平等性、そこで行われる議論の重要度、すべての意見の包括と、合憲的権利と市民権の領域との合法的な関係を指す。こうして、社会福祉国家は、国民生活の一部として教育、水道、道路、雇用を、公的機関を通して提供している。

新たな概念化では、「グローバル大学」の実現のために「公立」大学と「私立」大学の差異を全て統合しようとする動きがある。この動向は国家と民主主義が歩んできた歴史により切り開かれた平等価値観、批判精神、アクセス可能性が失われようとしている。インドの公立大学が市場原理主義的高等教育機関という立場を採用したことで、公共圏が侵害されている。要するに、大学が「質の高い教育」の中の「グローバルな」要素を尊重して国際競争の中では勝ち残っていく一方で、さまざまな社会文脈の中の特定権力政治を否定し、民主主義的な内容が失われた「公共」を作り出すことで、公立大学の本質をも消滅させつつあるのだ。■

（翻訳：舛井由布子）

ご意見・感想・質問等は下記までお問合せください：  
Niharika Jaiswal <niharika.27.j@gmail.com>

# >『グローバル・ダイアログ』

## 新規・既存編集委員

# 今

期号から、『グローバル・ダイアログ』を編集する担当者が変更になる。本誌の立ち上げに多大な尽力をはらったマイケル・ブラウォイの後任として、ブリジット・アウレンバッハとクラウス・ドーレが就任した。『グローバル・ダイアログ』には世界各国の社会学者による論考が寄せられており、グローバルな課題を学術的な側面からだけでなく、実務的な側面からの考察もみられる。この論考集を、17カ国語に翻訳することを、さまざまな国々の人びとの協力のもと行っている。

オーストリアのヨハネス・ケプラー大学社会学部教授の**ブリジット・アウレンバッハ**氏は社会理論・社会分析学部の学部長を務めている。また、2016年にウィーンで開催された第3回ISA社会学フォーラムでは、開催地組織委員会の副代表も務めた。専門は社会学理論、ジェンダーとインタセクショナルリティ研究、仕事とケアの社会学である。ドイツのイェーナ市にあるフリードリヒ・シラー大学労働・産業・経済社会学部長の**クラウス・ドーレ**教授（社会学）の専門は資本主義論、金融資本主義、フレキシブル雇用、不安定雇用、

労使関係、戦略的ユニオニズムなどだ。現在、ハルトムート・ローザ氏と共に、ドイツ研究振興会の助成のもと、ポスト成長社会研究会の会長を務めている。

新たな編集委員長をサポートするのは共同編集者の**アパルナ・スンダール**氏、アシスタントの**ヨハナ・グルブナー**氏と**クリスティーヌ・シッカルト**氏である。アパルナ・スンダール氏はカナダのトロント大学で政治学の博士号を取得後、カナダのライアソン大学でアシスタント・プロフェッサーを務めた。そして、インドのバンガロールにあるアジム・プレムジ大学でアソーシエイト・プロフェッサーを務め、現在は客員教員を務めている。ヨハナ・グルブナー氏は修士号（社会学）を取得後、オーストリアのリンツ市にあるヨハネスケプラー大学の研究員を務めている。専門分野はフェミニスト理論とジェンダー研究で、質的研究法を用いて身体を研究している。博士論文では大学におけるジェンダーの公平性について取り上げている。**クリスティーヌ・シッカルト**氏は修士号（第一専攻：アメリカ研究、第二専攻：社会学）を取得後、フリードリヒ・シラー大学社会学部のポスト成長社会研究会で事務局長を務めている。



ブリジット・アウレンバッハ



クラウス・ドーレ



クリスティーヌ・シッカルト



ヨハナ・グルブナー



アバルナ・スンダール



ロラ・ブスティル



アウグスト・バガ (通称アルブ)

# GLOBAL DIALOGUE



幸いなことに、『グローバル・ダイアログ』を長期に渡り支えてきてくれた方々が引き続き支援してください。スペインのバルセロナに在住する**ロラ・ブスティル**と**アウグスト・バガ**（通称アルブ）も編集責任者として参加してくれることになった。世界各国にいる地域編集委員と翻訳担当者も引き続き業務に携わってくれる。2010年の創刊以来、初代編集長のマイケル・ブラウオイと共に、ロラとアルブは『グローバル・ダイアログ』の編集に携わってきた。ロラは翻訳業務と編集業務のプロフェッショナルで、各号が発刊される前に、最終確認を行っている。『グローバル・ダイアログ』のデザインに関しては、プロのグラフィック・デザイナーでイラストレーターでもあるアルブが責任をもって監修している。

地域編集委員と翻訳担当者は、新しい編集長との仕事が始まるが、業務の移行が滞りなくいくように、元編集長のマイケル・ブラウオイ氏もコンサルタントとして『グローバル・ダイアログ』の業務を支援してください。最後に、ISA出版委員会、ISA理事会役員、事務局長のイザベラ・バルリンスカ氏とマドリッドのチームと共に、『グローバル・ダイアログ』を刊行し続けるという実り多き共同作業を引き続き行う。

4カ国からの編集委員7名と、17カ国からの学生、若手研究者、シニア世代の研究者から構成される翻訳者との作業にはさまざまな苦勞が伴うが、非常に活気に満ち、やりがいに溢れる業務である。世界各国の研究者が関わることで、『グローバル・ダイアログ』に地域独自の考え方が取り入れられ、幅広い社会学的視点を提供することができる。また、社会事象や科学事象の論争に対する活気的で生産性のある議論を展開させることができる。そして、若手研究者と、ベテラン研究者との間に意見交換の場を設け、喫緊の課題について議論するグローバル規模のネットワークを構築することができるのだ。

編集委員会としては、世界の人びとと対話する機会を作ることに興味のある方々との交流を図れることを楽しみにしている。■

(翻訳：山元里美)